

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

2

「ムンディ」 No.77
February 2020

特集 中東

深まる 日本との絆





パレスチナの「日本通り」。日本の支援を記念して名付けられた。

Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 16
- 04 特集 中東
深まる日本との絆
- 05 信頼でつながる中東と日本
文化遺産を地域の発展の一助に パレスチナ／イラン
確かな絆で歴史を守る エジプト
積み重ねた実績が信頼を生む日本企業 イラク
- 10 広がる連携の輪
- 12 誰もが安心して暮らせる社会へ
シリアの未来を担う人材を育成 シリア
安心安全な難民キャンプ生活を パレスチナ
読書へのハードルを下げ学びを広げる エジプト
- 17 パワーあふれる若者たち
適職に導くキャリアカウンセリング ヨルダン
教育が拓く未来のイノベーション エジプト
ITの力でガザ地区に雇用を パレスチナ
若く優秀な人材を育てる! エジプト
- 20 中東のビジネスチャンス
ビジネスを支える政策・制度、インフラを整備
チュニジア／ヨルダン
民間企業の力を生かす チュニジア／モロッコ／エジプト
産官学連携でビジネスの芽を育てる チュニジア
- 24 JICA海外協力隊がゆく Vol. 15
モロッコ
- 26 世界につながる教室⑧
遊びから世界を学ぶ
- 28 地球ギャラリー Vol. 137 パキスタン・イスラム共和国
写真・文 ● 鈴木 革 写真家
谷に戻った笑顔
- 34 教えて! 外務省
知っておきたい国際協力⑰
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 読者の声、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 わたしが見つけたSDGs Vol.17



パレスチナ自治区にあるオールド・アスカール難民キャンプ。住民がキャンプの運営に関わる(写真:阿部雄介)。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

クルド自治区 と日本

文・安田菜津紀

プロローグ
Vol. 16

イラク北部、クルド自治区に初めて足を踏み入れたのは、2016年初頭のことだった。夏は50℃近くにもなるこの地も、冬は一日を通して冷たい空気に覆われる。ちょうど雨季ということもあり、ほんのり緑に覆われた山々は、暖かな春がすぐそこまでやってきていることを思わせた。

主要都市であるアルビルでは、世界遺産にも登録された古めかしい城塞から、家族連れでにぎわう中心広場とスーク(市場)を見渡せる。アーケードの市場はまるで迷路のように枝分かれした細道が広がり、お菓子やコーヒー、装飾品まで、色とりどりの店を巡るのに夢中で時を忘れるほどだった。

何より印象的だったのは、人々の整然とした様子だった。街なかを歩いていても、珍しい外国人としてじろじろ見られることも、執拗にやじを飛ばされることもない。ただ、カフェでお茶をしていると、ときおり「あの、日本人ですか? よかったら一緒に写真を撮ってもいいですか?」と恥ずかしそうに声をかけてくる人がいる。その距離感がとても心地よかった。一方で、一度仲良くなれば、自宅に招かれ、お茶やご飯をご馳走になり、気がつけば泊めてくれる準備までできている、というほど人情に厚い人々に出会える。取材も大切な目的だが、こうした人々の温かさに触れることがうれしくて、私は何度となくこの地に足を運んできた。

このクルド自治区の中で、日本とのつながりを感じる街がある。自治区の中でも東端に位置するハラブジャ。中心地に広がる小さなマーケットでは人々がのんびりと行きかい、一見のどかな田舎の街並み、という印象を受ける。けれどもこの地は1988年、イラク軍によって投下された化学兵器により5000人もの命が奪われた場所とされる。誰しもが家族を亡くし、「まるで街全体が孤児院のようだった」と、当時を生き延びた男性が語っ



イラスト●中村知史

ていた。

実はハラブジャ市内には、「広島通り」と呼ばれる道がある。「ハラブジャからヒロシマへの祈りを伝えよう」と、3年ほど前に人々がそう名づけたそうだ。8月には毎年のように、日本に向けた祈りの集いを開いている。私が取材をさせてもらった住人の一人で、87歳になるカカ・シェイフさんがこう語る。「ハラブジャから日本に祈っているように、日本からもハラブジャに祈ってほしい。こうして輪を広げ、友が増えれば、自然と敵も減っていくのではないだろうか。彼らが祈るのと同じくらい、私たちは日本から彼らの平和を祈ることができているだろうか——そう考えずにはいられなかった。

2020年の幕開けとともに、このイラクを舞台にアメリカとイランの両国が緊張を高めた。クルド自治区のアルビルにさえ、米軍関係施設を狙ったものとみられるミサイルが着弾した。これに伴い日本の外務省は、クルド自治区を含むイラク全土の危険レベルを「退避勧告」に引き上げた。平時のクルド自治区は治安面で安定しているがゆえに、隣国シリアからも同じイラク国内からも多くの避難者を受け入れてきた地でもある。この危機によって退去を余儀なくされた日本の人道支援の関係者にとっては、そうした地にいる人々を残して帰国せざるを得ないのは無念だったはずだ。

いつかこの地がふたたび落ち着きを取り戻し、多くの人々がこの地の魅力や、歩んできた歴史に触れる機会が訪れることを願う。

安田菜津紀(やすだ・なつき)

1987年、神奈川県生まれ。上智大学卒業。NPO法人Dialogue for People(ダイアローグフォーピープル/D4P)所属フォトジャーナリスト、同団体の副代表。16歳のとき、「国境なき子どもたち」友情のレポーターとしてカンボジアで貧困にさらされる子どもたち取材したのを機に、現在、東南アジア、中東、アフリカ、日本国内で難民や貧困、災害の取材を進める。著書に「写真で伝える仕事-世界の子どもたちと向き合って-」(日本写真企画)ほか。現在、TBSテレビ「サンデーモーニング」にコメンテーターとして出演中。

深まる 日本との絆

長年にわたって情勢不安が続いてきた中東地域。
世界が平和を願うなかで、この地域と歴史的に負の関わりがなく、
政治的にも中立を維持してきた日本。
その協力は、好意的に受け入れられている。
JICAは、インフラ整備、環境、保健、教育、産業など
多岐にわたる分野での協力を推進して
毎日を力強く生きる人々を支援している。

信頼でつながる 中東と日本

資金を提供するだけでなく、
相手の立場にたって技術を伝え、人材を育てる――
この姿勢が日本人や日本企業への信頼を醸成し、
中東と日本は良好な関係を築き上げている。

パレスチナ 文化遺産を 地域の発展の一助に

歴史的遺産を 両国でともに守る

文●光石達哉 写真●阿部雄介

案件名 ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護・シェルター建設及び展示計画
2018年1月～2020年5月

パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区の町ジェリコは、紀元前1万年には人が住んでいたとされる世界最古の都市で、聖書にもたびたび登場する。8世紀にはイスラム王朝のウマイヤ朝が、この地にヒシャム宮殿を建設。初期イスラム建築の代表的な文化遺産で、単体では中東最大級といわれる大



建設現場では日本人とパレスチナ人合わせて約25人が働く。現場では日本のように標識の掲示なども徹底している。安全文化を輸出・定着させることも重要なミッションだ。

浴場のモザイク床が当時の栄華を今に伝える。

しかし、以前はこのモザイク床は保護のため砂や布がかけられていて鑑賞できず、そのため観光客が許可なく砂を掘り起こして傷つけるおそれもあった。そこで、モザイク床を保護しつつ観光客が鑑賞できるようにするドーム型シェルターの建設を、JICAが支援している。シェルター内にはモ

ザイク床を見下ろすための観賞用通路を張り巡らせる予定で、今年5月の完成を目指して工事が進められている。

シェルターの設計・施工管理を受託したマツダコンサルタンツの高木政一さんは「パレスチナ観光遺跡庁は自分たちの意見を聞いてくれる協力相手を求めている、私たちはその点でいい関係を築けていると思います」と話す。「たと

パレスチナ イスラエル ヨルダン

地域の観光業を後押し

日本政府は、「平和と繁栄の回廊」構想の一環としてパレスチナ、イスラエル、ヨルダンの観光業を促進する取り組みを行っており、ヒシャム宮殿でのプロジェクトもそのひとつ。JICAは2019年に、外務省と日本旅行業協会との共催で日本の旅行業者向けにパレスチナをPRするセミナーとツアーを開催した。今年は、この地域を周遊するツアー企画などを行うプロジェクトも始まる。



ヨルダンの円形劇場

こちらはヨルダンの首都アンマン。手前は6,000人収容できるローマ時代の円形劇場で、奥の丘の上にはアンマン城が見える。



バンクシーのアート

覆面芸術家バンクシーが手がけた、ベツレヘムにあるホテル「ザ・ウォールド・オフ・ホテル」。ホテル内や街中ではバンクシーのアート作品が鑑賞できる。



キリスト生誕の地

ベツレヘムの生誕教会。教会の地下の祭壇にはイエス・キリストが誕生した場所を示すとされる星形の印がある。



誘惑の山

イエス・キリストが40日間の断食苦行を行ったとされるジェリコの「悪魔に試みられた誘惑の山」。切り立った崖肌に修道院があり、観光名所のひとつとなっている。



モザイク床は面積825平方メートル。モザイク床鑑賞用のドーム型シェルターを建設中。

シェルター建設中のため、モザイク床をカバーで保護しています

床のカバーをはがすと



8世紀のイスラム王朝の大浴場の遺跡が!

工事前に披露されたモザイク床。広大なスペースは入浴後にくつろいだり歓談したりするスペースだったといわれている。



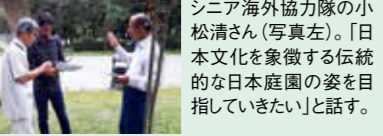
ドーム型シェルターの外観

シェルターは55×45mの大きさで、高さは約13m。

Column イランに日本庭園を



庭園はイラン北西部のラシュト市に造られる。日本と気候が似ている、植生も日本庭園に適するものが多くあるという。

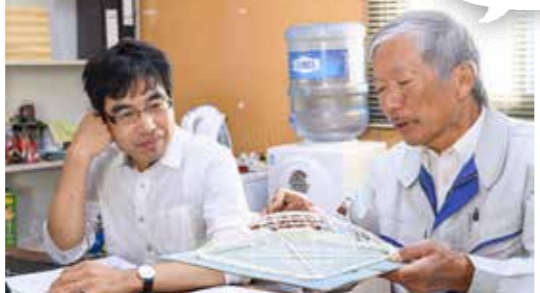


庭園はイラン北西部のラシュト市に造られる。日本と気候が似ている、植生も日本庭園に適するものが多くあるという。小松さんが作成したマニュアル。シニア海外協力隊の小松清さん(写真左)。「日本文化を象徴する伝統的な日本庭園の姿を目指していきたい」と話す。中東地域のなかでもイランと日本の外交関係は長く、昨年90周年を迎えた。その記念にイランは、両国の友好のシンボルとして日本庭園の造園を要望。シニア海外協力隊の小松清さんが現地の設計担当者にアドバイスをを行い、完成後の維持管理に必要なマニュアルや樹木カードなどの作成を進めた。市民の憩いの場、そして観光の目玉となる日本庭園がイランで新たに誕生しようとしている。



上はシェルターの模型と設計図。下はモザイク床。

大切な遺跡。細心の注意で



マツダコンサルタンツ 賀上眞久(かがみまさひさ)さん(右)

「遺跡を傷つけないように、地面から30cm以上掘る場合は観光遺跡庁の了解を得る必要があります。実際に陶器の破片などが出てきたりしましたが、その場合は工事を止めて観光遺跡庁の指示をおおき、慎重に進めています」

高木政一(たかぎまさかず)さん(左)

「シェルターが完成した後は、モザイク床や遺跡自体の修復という作業が必要になってきます。それも観光遺跡庁は引き続き日本に協力してもらいたいという意向を示しているので、今までの仕事が評価されているのかなと思います」



パレスチナ観光遺跡庁 ジェリコ支所長 イヤッド・ハムダンさん

「パレスチナには昨年、約200万人の観光客が訪れました。日本からは、観光振興のため過去10年間、さまざまな研修やワークショップの開催、市内の観光案内所等の施設設備の協力を得ています。今後も未整備の遺跡の修復を進めて、観光客がもっと長期滞在できる街づくりを目指します」

「JICAの仕事をしているのか？」と、市民から親しく声をかけられることもあります。このプロジェクトについても信頼や期待を感じます」と賀上さん。

日本の誠実な取り組みが、パレスチナの人々にも認められ、実を結ぼうとしている。

また、パレスチナにはほかにイエス・キリスト生誕の地など豊富な観光資源がある。紛争のイメージが強いことや観光に関するノウハウの不足により観光産業が停滞していたことから、JICAは2008～16年に観光振興の支援も実施。観光案内所の設置や住民とお土産品の開発などに取り組んできた。

「この地の地中にはまだ遺跡が埋まっている可能性があるのだから、設計のときには、現地の考古学者や大学の先生、国連教育科学文化機関(UNESCO)、建築家などを招いて、3度にわたる有識者協議会を開き、遺跡保存や観光資源活用、景観への影響などの視点でさまざまな意見を取り入れながら進めました」と語るように、計画では現地の意見が尊重された。同社の常駐監理者、賀上眞久さんは「この地の地中にはまだ遺跡が埋まっている可能性があるのだから、設計の基礎を採用して、建物の強度は基礎同士をつなぐことで確保しています」と遺跡を傷つけない工夫を語った。



改修前



「改修前はまるでヤカンのように排ガスが漏れていた」と山口さん。発電能力は定格出力の50～60%にしか満たなかった。

改修後

発電能力が定格出力の200メガワットに回復。日本の100万世帯分の電力に相当する。

イラク



積み重ねた実績が信頼を生む日本企業

案件名 ハルサ発電所改修事業
借入契約署名：2015年2月、2017年8月（フェーズ2）

地域一帯の電力供給を日本企業の手で

イラク南部の最大都市バスラには、1982年に日本の協力で建てられたハルサ発電所がある。この地域一帯の電力供給をまかなう重要な施設で、運用や維持管理は日本人技術者から学んだイラク人技術者が行っていた。しかし湾岸戦争による損害を受けた後、老朽化も進み、経済制裁の影響による資材不足のためメンテナンスも十分でなく、発電能力が低下していた。この現状の解消にイラクは、2015年からJICAの協力を得て発電所内の四つの発電設備のうち4号機の改修を実施（17年に終了）。現在は1号機の改修を進めている。



改修後の初稼働ではイラク人も日本人も大きな拍手とともに沸いた。

Column



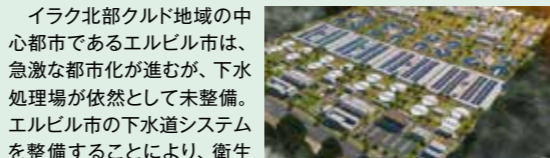
進む! 日本のインフラ整備

イラクは度重なる戦争、イスラム国 (ISIL) の侵攻などにより、老朽化するインフラ施設の更新が進んでいない。JICAは日本の技術を役立てる本邦技術活用条件 (STEP) を適用した協力にも取り組んでいる。



案件名 バスラ製油所改修事業
借入契約署名:2012年10月(第一期)、2019年6月(第二期)

老朽化や戦災によって製油所の設備能力が低下し、産油国にもかかわらず石油製品を他国から輸入するイラク。南部のバスラ製油所の改修を行い、現代の環境基準に適合する高品質な国産石油製品を増産させ、経済復興を後押しする。



案件名 クルド地域下水処理施設建設事業(I)
借入契約署名:2015年6月

イラク北部クルド地域の中心都市であるエルビル市は、急激な都市化が進むが、下水処理場が依然として未整備。エルビル市の下水道システムを整備することにより、衛生環境の改善を図る。

そして今、4号機の改修で顔なじみになった人たちは1号機での作業に力を注いでいる。昨年、イラクと日本は国交樹立80周年を迎えた。その間に多くの日本企業がイラクの発展に協力してきた。確かな実績の積み重ねが、強固な信頼を築き上げている。

「4号機では建屋の屋台骨など残せそうなのは残しつつ、発電の要となる部品はほぼ交換しました。イラク人溶接士や機械工を日本に招いて技術トレーニングを行い、現地では保守・運転のための技術教育を行っています」と話すのは、プロジェクトを担当する三菱日立パワーシステムズの山口雅義さん。電力の安定供給のために導入した電子制御システムは、扱いやすいと現場でも好評だ。近隣の工科大学から学生の研修を受け入れ、日本の最新技術を学ぶ場も提供した。作業中には税関や国内で大きな資材の運搬が止められることもあったが、その都度スタッフが一丸となって遅れを巻き返した。納期通りの完成にはイラク人関係者から多くの感謝の声が上がった。



三菱日立パワーシステムズ 長崎サービス部 山口雅義 (やまぐちまさよし)さん(左)

2015年から改修事業を担当。「イラク電力省の関係者や現地職人とよく食事と一緒に汗を流すスタッフもいます」。長年、仕事をしてきたマフムド・アブドゥラザック・イブラヒムさんと。

エジプト



確かな絆で歴史を守る

文・光石達哉 写真・阿部雄介



貴重な経験を将来に活かしてください

案件名

大エジプト博物館 保存修復センタープロジェクト
2008年6月～2016年3月
大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト
2016年11月～2021年3月

保存修復プロジェクト副総括 西坂 朗子 (にしさかあきこ)さん

「博物館は200年、300年とその国の人たちが大切にしているもの。そこに日本人が貢献できたのは大きなことだと思います。ここではエジプトの貴重な文化財が来場者に親しみやすいかたちで展示されるので、今までとまったく違う経験をしてもらえるのが楽しみです」



今年中の開館を目指す大エジプト博物館。中央の入り口から左側が展示スペースで、右側には国際会議場、シアター、フードコートなど公共施設が入る。



文化財の保存修復とともに作業し技術を伝える

ギザの三大ピラミッドのすぐそばで、古代エジプトの文化財10万点を収蔵し、5万点展示する大エジプト博物館の建設が、日本の協力で今年中の開館を目指して進められている。

その一角にある大エジプト博物館保存修復センターでも、日本人が活躍している。JICAが実施した同センターの人材育成を行うプロジェクトでは、100人以上の研修に約2250人が参加した。

研修終了後、2016年から日本人とエジプト人が合同で文化財の保存修復を行うプロジェクトが始まった。特に貴重な文化財の修復と一緒にいながら、その技術を現地スタッフに伝えている。ツタンカーメン王の衣服などを扱う染織品部門のリーダー、モハメッド・アヤドさんは「修復と同時に分析、記録をとる作業も大事です。日本の協力なしで今のレベルの修復は実現できなかった」と感謝する。



大エジプト博物館 保存修復センター 保存修復担当 所長 フセイン・カマルさん

「日本人とは2008年から一緒に仕事をして多くのことを学びました。その中で一番重要なのは、しっかり計画を立てること。最初、エジプト人には早く作業を終わらせたい気持ちがありましたが、プロジェクトを通して迅速性と計画性をバランスよくしっかりできるようになりました」

プロジェクト副総括の西坂朗子さんは「修復の技術自体は日本独自のものではなく、国際標準のもので。しかし、コンピューターやX線などいろいろな分野の専門家が一緒に学際的に取り組むチームワークは日本の強みで、今後エジプトでも続けてもらいたいと思って伝えていきます」と語る。間もなく開館する博物館で展示される貴重な文化財の陰には、日本とエジプトの長年にわたる協力と絆がある。

高さ約11mのラムセス2世像。1820年にメンフィスで発見され、直近ではカイロ市内で約50年展示された後、2018年1月に同博物館入り口に置かれた。



チュニジアで「第4回アフリカカイゼン年次会合」開催

JICAは、これまで約30か国の産業分野において、製品・サービス・仕事などの質の向上を常に追求する日本のカイゼン活動の普及を支援し、世界中で品質・生産性向上に大きく貢献してきた。チュニジアでも2006年以降、品質、生産性向上のための技術協力を実施し、参加した企業の生産性が2倍以上に向上した例や不良率が半減した例が生まれるなど、目覚ましい成果を上げている。

19年6月24日～26日には、第4回目となる「アフリカカイゼン年次会合2019」がチュニジアで開催され、JICAがカイゼン活動の普及を支援した17か国から関係者約200名が参加し、各国の成功事例の知見共有、優良企業の視

察などが行われた。同会合の中では、カイゼン活動に関し優秀な成果を上げた企業・団体を表彰する、「アフリカ・カイゼン・アワード」が開催され、アフリカ地域の8か国から16団体が参加。チュニジア企業は2社が参加し、うち1社が優秀賞を受賞した。エチオピア企業とともに最優秀賞を受賞したタンザニアのA to Z Textile Mills社は、カイゼン活動によるコスト削減、従業員の給与見直しなどの顕著な成果が評価された。同社のルベン・ゼベダヨ・リャンガさんは表彰式で、「自国でのカイゼン普及活動にさらに努めたい」と力強く語った。



アフリカのほか、アジアや南米などの17か国から200名以上が集まった。

途上国間の学び合いを支援 第三国研修

地域内での開発協力は、言語や文化、気候などの類似性がプラスに働いたり、より現地の事情に合致した研修ができるといったメリットがある。ここ中東でも、エジプトやヨルダンといった比較的開発の進んだ国から他の途上国へと技能・知識が伝えられている。日本はこうした途上国同士の協力を側面から支援している(三角協力)。

サブサハラ諸国から集まった人びとに、稲作の普及に必要な知識を伝える研修。JICAとエジプト政府は、アフリカのコメ生産量の増加を目指している。



気候風土が似ているから学び合える!



地下水管理の研修の参加者。イラクやイエメン、スーダンなど中東・アフリカの国々から集まった。

●たとえばエジプトでは
多くの中東諸国が水不足に苦しんでいる。水の使い方の効率化など、適切な水資源の管理は中東地域に共通の課題だ。JICAが水管理の能力強化に協力していたエジプトは、培われた知見を生かして、他の中東諸国に向けて地下水管理の第三国研修を行っている。ほかにも稲作技術の研修などが行われ、エジプトから地理的・気候的に近い他の国へと、経験に基づく協力が実施されている。

4 イエメン
Republic of Yemen

【イエメン共和国】
●首都：サヌア
●人口：約2,892万人
(2018年、国際連合)
●通貨：イエメン・リアル
●言語：アラビア語

3 サウジアラビア
Kingdom of Saudi Arabia

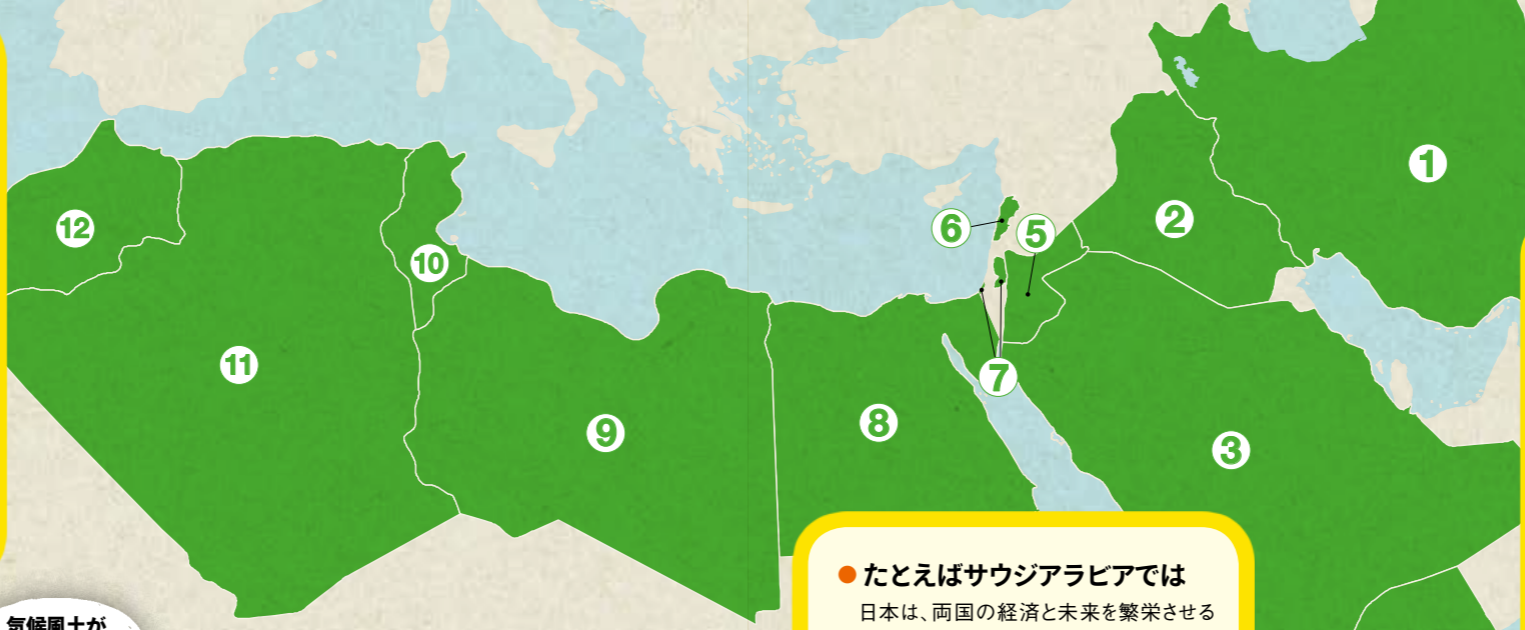
【サウジアラビア王国】
●首都：リヤド
●人口：約3,370万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：サウジアラビア・リアル
●言語：アラビア語

2 イラク
Republic of Iraq

【イラク共和国】
●首都：バグダッド
●人口：約3,843万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：イラク・ディナール
●言語：アラビア語、クルド語等

1 イラン
Islamic Republic of Iran

【イラン・イスラム共和国】
●首都：テヘラン
●人口：約8,000万人
(2016年、世界人口白書2016)
●通貨：リアル
●言語：ペルシャ語、トルコ語、クルド語等



●たとえばサウジアラビアでは
日本は、両国の経済と未来を繁栄させる戦略的パートナーシップ「日・サウジ・ビジョン2030」の枠組みの中で、サウジアラビアの行政官をJICAの課題別研修に受け入れている。「授業研究」を通じた教育の質向上の研修には、教育省顧問を務めている幹部が2回にわたって参加。近年、宗教中心のカリキュラムが改訂され、教育の近代化が推進されている。研修の成果はそこにも生かされている。



日本に学ぶ教育の近代化

よりよい授業のあり方を探る日本の「授業研究」について学ぶ、サウジアラビアの教育省職員ら。

ODA卒業国に協力を継続 コストシェア技術協力

サウジアラビアをはじめとする湾岸産油国は、原油輸出による収入拡大にともない所得水準が向上し、ODAの対象国ではなくなっている。しかし自国の産業振興や産業人材の育成は依然として課題であり、日本の技術協力の継続を強く希望していた。そこで日本は2010年ごろから、中東地域のODA卒業国・卒業移行国を対象に、先方政府が一部コストを負担する「コストシェア技術協力(有償技術協力)」を開始し、各国の開発ニーズに柔軟に対応している。

広がる連携の輪

中東地域では自立と発展を目指すODA卒業国や途上国が相互の連携を深めながら協力し合い、さらに連携の輪をアフリカ地域にも広げている。JICAは長年の経験を生かしてこうした取り組みを側面から支援している。



上：各国の財務省や中央銀行の若手がセミナーを受講した。右：セミナーにはAMFやエジプト中央銀行、日本の銀行関係者とJICAが出席。



財政金融分野の能力開発 アラブ通貨基金とJICAが連携

アラブ諸国22か国が加盟するアラブ通貨基金(AMF)は、アラブ経済の統合や発展促進、加盟国への短期・中期融資、政策助言や人材育成などを行っている国際機関。2014年にJICAと覚書を交わして以降、年に1回開催する共同セミナーには、各国財務省、中央銀行の若手を中心に30~40人が参加している。

19年11月には「産業開発を通じた雇用創出」をテーマに、加盟国であるエジプトのカイロで開講。このときは、東京とロンドンの三井住友銀行(SMBC)から3人の講師が派遣され、5日間10コマの講義のうち、「中

小企業のための金融支援プログラム」など三つの講義を行った。講師のアレンジを担当したSMBCカイロ駐在員事務所の馬場賢治さんは、「当行としては今回初めてこのセミナーに参加させていただきました。JICAの要望もあり、日本の中小企業への融資審査の内容など、あるがままの日本の実情をお話させていただき、参加者の方からも多くの質問があり、熱意を感じました。若年層の多いアラブ諸国の金融市場、産業の発展には私たちも関心が高く、これからの関係構築も含めアピールできたいと思います」と成果を話した。

12 モロッコ
Kingdom of Morocco

【モロッコ王国】
●首都：ラバト
●人口：約3,603万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：モロッコ・ディルハム
●言語：アラビア語、ベルベル語、フランス語

11 アルジェリア
People's Democratic Republic of Algeria

【アルジェリア民主人民共和国】
●首都：アルジェ
●人口：約4,220万人
(2018年、アルジェリア国家統計局)
●通貨：アルジェリアン・ディナール
●言語：アラビア語、ベルベル語、フランス語

10 チュニジア
Republic of Tunisia

【チュニジア共和国】
●首都：チュニス
●人口：約1,157万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：チュニジア・ディナール
●言語：アラビア語、フランス語

9 リビア
Libya

【リビア】
●首都：トリポリ
●人口：約668万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：リビア・ディナール
●言語：アラビア語

8 エジプト
Arab Republic of Egypt

【エジプト・アラブ共和国】
●首都：カイロ
●人口：約9,842万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：エジプト・ポンド
●言語：アラビア語、英語

7 パレスチナ
Palestinian Authority

【パレスチナ自治政府】
●自治政府所在地：ラマッラ
●人口：約495万人
(2017年、パレスチナ中央統計局)
●通貨：自国通貨なし(イスラエル・シェケル)
●言語：アラビア語

6 レバノン
Lebanese Republic

【レバノン共和国】
●首都：ベイルート
●人口：約610万人
(2018年推定値、CIA)
●通貨：レバノン・ポンド
●言語：アラビア語、仏語、英語

5 ヨルダン
Hashemite Kingdom of Jordan

【ヨルダン・ハシェミット王国】
●首都：アンマン
●人口：約995.6万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：ヨルダン・ディナール
●言語：アラビア語、英語

* 地図上の表記は図示目的であり、それぞれの国と地域の法的地位もしくは国境線に関するJICAの見解を示すものではありません。エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの5か国はアフリカ大陸に位置しますが、JICAではそれら諸国を中東に分類しています。



第3期生が来日する前のバイロートでの壮行会にて、代表スピーチを行ったヒジャズィさん。環境問題対策を研究する夢を語った。(レバノンでの壮行会の様子は35ページ参照)



**創価大学理工学部
事務室教務課
謝一伸** (ちやいしん)さん
同大学に在籍する留学生の学習・生活のケアを行っている。「留学生にとって日本での就職はまだハードルが高いので支援に力を入れていきたいです」。



**勉強と活動に励む
留学生**

大学の学園祭で、ヒジャズィさんは友人らとシリアの料理をふるまった。勉強に励みながら、学生生活も楽しんでいる。

**創価大学工学研究科
アナス・ヒジャズィさん**

今秋から大学院修士課程に進学予定。国際的な視野を身につけたいと、卒業後は日本での就職を希望する。「将来的にはシリアに戻って環境のコンサルティング会社を立ち上げたい。そして、シリアと日本をつなぐ事業も行いたいです」。



**ドローンアプリ
開発中!**

同僚エンジニアの樋口さんと一緒に仕事をするアッゼーンさん。

**企業に就職した
卒業生**

**株式会社チェンジ
エンジニア
ガイス・アッゼーンさん**

創価大学工学研究科の修士課程を修了後、株式会社チェンジに就職。エンジニアとしてドローンの研究開発に関わっている。「平和のために新しい技術を生かしていきたい。未来を変えるには教育が大事なので、将来はシリアで学校もつくりたい」。



アッゼーンさんがエンジニアとして働く株式会社チェンジの社内。



**株式会社チェンジ
マネジャー
鈴木晃一** (すずきこういち)さん

「ガイスさんには仕事上で英語の自然な言い回しなどを逆に教えてもらうことも。他人と異なるバックグラウンドなどを武器にし、新たな発想に生かしてほしいです」。

での生活を継続することを全員希望している。第1期生は現在、修士課程に在籍するほか、修了して就職、インターンシップ、就職活動中とさまざまな道を歩んでいる。情報システム工学を専攻し、2年の修士課程を修了したガイス・アッゼーンさんは、ドローンを平和利用したいという思いが受け入れられて、昨年10月から日本のIT企業の株式会社チェンジで働いている。現在は、ドローンの研究開発をしている。「学生時代よりも責任感が強くなり、幅広い知識が必要だと感じて日々勉強にも力を入れています」とアッゼーンさんは充実した表情で話す。

アッゼーンさんの仕事ぶりに、同僚の樋口さんは感心している様子だ。「大学院で研究した知識と経験から、言葉は多くなくても話が通じる。また、日本人とは異なる感性に刺激を受けています」。また、マネジャーの鈴木晃一さんは、「ここには、個人の特技を生かし、本人のやりたいことをバックアップする企業風土があります。ガイスさんにも何かを見つけて実現してほしいです」と、アッゼーンさんの活躍に期待を寄せている。

祖国の将来への貢献を胸に、日々勉強や仕事に励むシリア人留学生や卒業生たち。シリアと日本の架け橋になることも期待されている。

**難民に
就学の機会を**

チュニジアから中東各地に広がりをみせた民主化運動の波「アラブの春」はシリアにも及び、2011年には紛争状態に陥った。これにより、現在も約555万人が国内外で避難生活を送っている。

難民の増加と長期化の傾向から、JICAは「シリア・平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR)」をスタート。就学機会を奪われたシリア人の若者にその機会を提供し、内戦終結後に祖国の将来を担うことになる人材の育成に取り組んでいる。レバノンやヨルダンで難民として生活しているシリア人最大1000人を5回に分けて受け入れる予定で、17年8月から現在にかけて第3期生までの計51人が来日した。修士号取得のため、日本語などを学習する研究期間を含む最大3年間のサポートを行う。

環境問題対策を研究

**シリアの未来を担う
人材を育成**

文●久保田真理

案件名 シリア平和への架け橋・人材育成プログラム
2016年11月～2025年3月

留学生は就職活動の準備のため企業交流会(JICAが開催)に参加。卒業後の就職先になるかもしれない企業の説明に熱心に耳を傾けた。



シリア人留学生は来日後、日本語学習に加え、日本での生活に必要な生活習慣、交通ルール、防災などのオリエンテーションを約1か月にわたり受講する。

**誰もが安心して
暮らせる社会へ**

安心して毎日を過ごせることは、すべての人が持つ基本的な人権である。住み慣れた場所を追われた難民や障害者など、すべての人々が安心して暮らせる社会の実現のため、さまざまな協力が行われている。

JISRとは「架け橋」

Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees

「JISR:ジスル」は、シリア難民に対する人材育成事業「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」の英語名の頭文字を取った通称。アラビア語で「架け橋」を意味する。

**日本での就業経験を
シリアの発展に**

第1期生19人はシリアの将来に貢献したいという意志を持つものの、現在の不安定な状況では日本

として在籍し、今年の秋から正規生として環境共生工学を専攻する予定のため、日本語学習や研究活動でいそがしい日々を送っている。自然のおかげで人は生きられると家族に教えられて育ち、環境問題に深い関心があるという。「中東、特にシリアでは、消費行動の高まりから廃棄物処理の問題が起きています。汚水発生や土壌汚染など環境への影響が大きく、早急な取り組みが必要です」と、ヒジャズィさんは環境問題対策の研究に意欲的だ。

同大学では、これまでに7人のシリア人留学生を受け入れてきた。理工学部事務室の謝一伸さんは、「シリア人留学生は、性格も明るく真面目。国の情勢が大変ななかでも熱心に研究する姿に、日本人学生も刺激を受けているようです」と話す。学内の日本語・日本文化教育センターと連携し、留学生それぞれの習得度に合わせた語学学習プログラムを提供する柔軟な対応をするほか、学内に礼拝の場を設けるなど文化や習慣に寄り添ったサポートも行っているという。

赤ちゃんのことを
何でも記録



アプリ版は、UNRWAのEヘルズという電子カルテとデータを共有。かかりつけ以外の医師も母子の健康状態のデータを閲覧して診断できる。



紙の母子手帳も大事に使われている。「看護師に聞きにくいと思うことも詳しく書いてあるので、もらった日に全部目を通しました」「歯が生え始めたとき、歩き始めたときに気をつけることも書いてあり、とても勉強になります」とお母さんたちはページをめくる。

私たちが
母子手帳アプリを
開発



UNRWAクリニック
カリド・シバイエさん

オールド・アスカール難民キャンプのクリニック院長。「アプリ版母子手帳には、診察の前日に予定を通知する機能もあります。診療時間がわかるので待ち時間も少なくなり、医師も効率よく質の高い対応ができます。現在は生活習慣病患者用のアプリ版手帳も開発しています」。

「重要なアプリ」と語る。パレスチナ難民キャンプでは、日本が差し伸べた手が現地の生活に合うかたちで母子たちの健康を支えている。



CIF青年グループ代表のマデハ・バスマン・オバイドさん(右)。「以前は古い風習の地域に住んでいて外出することも学校に行くこともためらっていました。しかし、誘われてCIFのメンバーになって自分を表現できるようになりました」。



住民参加の
地域づくりを!

パレスチナ自治区難民問題局
キャンプ事業部長
ヤセル・アブキシュクさん

2018年に東日本大震災の被災地で住民活動を視察。「以前は女性や障害者など立場の弱い人は、自分の意見を言う場がなかった。しかし、今はみんなが自分の考えを表現できるし、私たちはその声を聞くことができる。単なるスローガンではなく、実際にやっていることなんです」。

オールド・アスカール難民キャンプのCIFのメンバー。高齢者、女性、青年、障害者など多様な人々の代表約20人で構成される。

パレスチナ
安心安全な
難民キャンプ生活を

文●光石達哉 写真●阿部雄介

案件名 パレスチナ難民キャンプ改善プロジェクト
2016年12月～2019年12月
母子保健リプロダクティブヘルス向上プロジェクト(フェーズ2)
2008年11月～2012年11月



料理・美容などを学ぶ女性センターでは、キッチンをリノベーション。参加した女性は「清潔で使いやすく、以前より多くの女性が来るようになった」と喜ぶ。



「暴力はいけない!」。キャンプ内で発生する問題を住民たちが劇にして上演し、住民を啓発している。



誰でも一緒に
遊べるよ!

紛争により障害のある子どもも多い。キャンプ内の公園に、障害のある子どもでも安全に遊べる風船タイプのすべり台をJICAの支援で設置。

難民キャンプの問題を
難民自らの声で改善

細い路地を縫って子どもたちがボールを追いかけて、露店には野菜や果物が並ぶ。一見すると普通の町と変わらないが、ここはパレスチナ自治区・ヨルダン川西岸地区にあるオールド・アスカール難民キャンプだ。キャンプ設立から約70年、難民は3〜4世代目となつて人口が増え、住宅や施設の密集と老朽化が進んでいる。さらに、西岸地区に全24か所ある他の難民キャンプ同様、失業や貧困などの社会問題も悪化している。

しかし難民キャンプには、こうした問題を解決するのに住民の意見を反映させる民主的な組織があった。「過去にも、難民キャンプを改善したいという要望はあった。しかし、私たちにはその声を集め、解決策を考える手段がなかったんです」と、以前からキャンプの運営に携ってきたある住民は言う。

そこで2018年、JICAの支援で住民による自治組織CIF(キャンプ改善フォーラム)がつくられた。CIFはそれまでキャンプの運営に関わってこなかった高齢者、女性、障害者など立場の異なる人々の代表者からなる。住民の声に耳を傾けながら議論を重ね、公園や女性センターの改修、住民啓発などに取り組んできた。

難民問題局キャンプ事業部長のヤセル・アブキシュクさんは「住民一人ひとりにもキャンプの一員なんだという自覚が生まれている」と、住民参加の意識が高まっていることを強調した。このプロジェクトは難民キャンプ3か所で行われてきたが、今年12月に終了したが、今後は他のキャンプにも住民参加の取り組みを広めていくことが新たな挑戦となる。

日本発の母子手帳
難民の力でアプリ版開発

日本発の母子手帳はJICAの支援で世界中に広まり、母子の健康をサポートしている。パレスチナでは08年からヨルダン川西岸地区で運用が始まり、その後、ヨ

ルダンやシリアなど周辺国の難民キャンプにも広まっていった。パレスチナでのJICAの母子保健プロジェクト終了後も、現地の母親たちに大事に使われている。さらに、パレスチナ難民に社会サービスを提供する国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)は、この母子手帳をベースにスマートフォンアプリを開発。より効果的な活用を目指して、JICAも協力を行った。乳幼児の検診、身長や体重などがアプリで記録でき、データはクラウド上に保存される。アプリは19年5月からオールド・アスカール難民キャンプのクリニックで使われ始め、西岸地区の他のキャンプにも広がっているという。

母親たちは「母子手帳を忘れたときでも、スマホで赤ちゃんの身長や体重などを記録して、成長具合を確認できるので便利」と喜ぶ。

自身も難民で、アプリ開発を指揮したUNRWAクリニックの医師カリド・シバイエさんは「われわれの調査では難民の母親の85パーセントはスマートフォンを持っていません。今後、彼女たちがどこに移ってもデータにアクセスできることはとても重要です」と語る。

「ヨルダンの若者は、両親に将来の学部や仕事を決められて、その通りに生きるのが当たり前と考えられています。しかし親の言う通りに就職しても、自分の好きな仕事じゃないから結局辞めてしまうという人も多いようです」
こうした状況を変えるため、

ヨルダンは天然資源が少なく、周辺国の政情不安や難民受け入れの影響で経済的に厳しい状況に置かれている。さらに人口の70パーセント以上を29歳以下の若年層が占めるが、この世代の失業率は世界平均の2倍以上といわれている。
JICA 専門家の笠井千賀子さんは、ヨルダンの社会的な風潮も離職率が高い要因であると指摘する。

中東地域は若者が多い。若者の力による将来の発展に期待がかかるが、教育水準の向上、産業の多角化、就業機会の拡充が必要だ。JICAはさまざまな取り組みを通して、新しい世代の活躍を後押ししている。
文●光石達哉 写真●阿部雄介

パワーあふれる若者たち



適職に導くキャリアカウンセリング

案件名 若年層へのキャリアカウンセリング能力向上プロジェクト
2017年4月～2020年4月

JICAの研修を受けたベトラ大学のキャリアカウンセラー、ソンドス・サーレハ・アルクスワーニさん(右)が、学生の相談を受ける。



「キャリア形成の6ステップ」。1自己理解、2仕事理解、3啓発的経験、4意思決定、5方策の実行、6新たな仕事への適応、からなる。



学生たちが夢を書きこむポスター。「中東最高のプログラマー」「弁護士」「ファッションモデル」など、自由に自分の考えを表現。

JICAは若者と向き合って話を聞くキャリアカウンセラーを育成するプロジェクトを2017年に開始し、日本の国家資格であるキャリアコンサルタント資格で採用されている「キャリア形成の6ステップ」を指導。基本となるのが、「一番目の自己理解だ。「キャリアカウンセラー」と話しながら、自分はどうな仕事に興味があるのかを理解するのが最初のステップです」と笠井さんは言う。
アンマン第一雇用事務所のキャリアカウンセラー、サミーラ・ザバーデイさんは、「以前は求職者にこの仕事に就きなさいと一方的



アンマン第一雇用事務所
キャリアカウンセラー兼
キャリアカウンセリングトレーナー
サミーラ・ザバーデイさん

「キャリアカウンセリングでは学生や求職者を笑顔で迎え、辛抱強く話を聞くように心がけています。私自身も明るい性格になりました」



プロジェクト副チームリーダー
笠井千賀子(かさいちかこ)さん

「就職した卒業生に在校生が相談できるネットワークづくりにも取り組んでいます。卒業生も母校に貢献する活動を増やしたいと意欲を見せてくれてます」

に言うだけでしたが、キャリアカウンセラーとなって自分が間違っていたやり方をしていたことに気づきました。今は求職者が話をしやすい環境をつくることを心掛けています」と意識の変化を語る。
さらに、プロジェクトでは合同会社説明会や企業内研修などさまざまな活動も企画。アンマン郊外のベトラ大学では昨年、約7200人の学生のうち約2200人がこれらの活動に参加するなど、自分のキャリアと向き合う若者が着実に増えてきています。



カイロの中心、ナイル川沿いに建つエジプト国立国会図書館。今年中にはDAISY図書閲覧室も開設される予定だ。



読書へのハードルを下げ 学びを広げる

文●光石達哉 写真●阿部雄介

案件名 情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト
2019年3月～2021年3月

プロジェクトの研修を受けたエジプト国立国会図書館のフーダ・ワヒード・ハサンさんが、日本で開発されたアラビア語対応「プレクストークプロデューサー」を使ってDAISY図書を作成する。



子どもたちがDAISYを体験するワークショップを複数回開催。絵本や動物・昆虫の図鑑などを読んで、うれしそうな表情を浮かべた。



DAISYでは読みたいところをハイライト表示したり、音声で再生したりできる。文字の色や大きさ、背景色なども変えられ、さまざまな読書障害に対応する。



DAISY図書製作の研修を受けたエジプト国立国会図書館の(左から)ホサム・ハサンさん、フーダ・ワヒード・ハサンさん、ヘンド・モハメット・ハサンさん。研修では、最初の5日間で文章と音声の同期の仕方などソフトの使い方を学び、その後2か月かけて1冊のDAISY図書を作成する。

すべての人に読書の喜びをエジプトでDAISY普及

紙に印刷された本を読むのが困難な、読書障害のある人たちがいる。これを引き起こすのは視覚障害、ディスレクシア(発達性読み書き障害)、脳梗塞や自動車事故による脳機能障害、腕や眼球をうまく動かせない身体障害などさまざま。こうした人たちのために、テキストや画像を同期させ、パソコンやタブレットで再生するデジタル録音図書の国際規格DAISY*(デイジー)が開発された。このDAISY図書は、日本をはじめ世界中で読書や勉強のために活用されている。
エジプトでは、初等教育のドロップアウト率は約20パーセント、非識字率は約25パーセントという状況にあり、さらに、障害のある子どもに配慮した教育提供も限られており、彼らの学びをサポートするDAISYの普及も遅れていた。

そこで、福祉機器などを製造する長野県のシナノケンシ社(AS PINA)が、JICAの民間連携事業により世界初のアラビア語対応DAISY図書製作ソフト「プレクストークプロデューサー」を開発。2019年3月から、このソフトを使ってDAISY図書の製作スタッフを育成するプロジェクトがスタートした。これまでエジプト国立国会図書館などの職員計18人が研修を受け、今年6月までにはさらに24人が受講する予定だ。新たなアラビア語のDAISY図書も次々と生まれている。
研修を受けたホサム・ハサンさんは「ワークショップでDAISY図書を読んだ子どもたちは、内容が理解しやすいと興奮していた。エジプト政府は、特にこのような情報アクセスの分野で障害者の支援に力を入れ始めている。今後はエジプト発で、他のアラブ諸国にも広げていきたい」と使命感に燃えている。

チーフアドバイザー
河村 宏(かわむらひろし)さん

日本におけるDAISY研究開発の第一人者で、DAISYの普及に取り組むNPO「支援技術開発機構(ATDO)」の副理事長も務める。「エジプトではまだプロジェクトが始まったばかりで、スタッフもDAISY図書の数も少ない。しかし彼らの熱心な仕事ぶりを見ると、思っていたよりも早く普及するのでは期待しています」。



エジプト 技術高校×企業 若く優秀な人材を 育てる!

若者たちの力を社会で生かすために、
エジプトの技術高校と企業が連携した
人材育成が行われている。

文●光石達哉 写真●阿部雄介

案件名 技術教育改善プロジェクト
2017年4月～2020年12月



JICAの協力で、エルアラビ社の敷地内に新設されたエルアラビ技術高校。



エルアラビ技術高校の機械科の授業。実習時間が多いのが特徴だ。奥はJICA専門家の宮本滋さん。

エルアラビ技術高校 × エルアラビ



東芝の洗濯機の製造ラインで働く技術高校の生徒たち。



**エルアラビCEO兼会長
モハメッド・エルアラビさん**
日本式教育で生徒たちは規律を学び、人格も形成され、彼らの家族にもいい影響を与えています。私たちの誇りです。別の工場の敷地でも今の2倍の規模の新しい技術高校をつくらうと計画しています。

将来はエンジニアになって活躍したい

東芝やシャープなど世界の14社と提携して製造を請け負う大手家電メーカー、エルアラビは、18年11月に自社工場の敷地内にこのプロジェクトの下、エルアラビ技術高校を新設。現在、約300人の生徒たちが同校で学びながら工場に働いている。JICA専門家の宮本滋さんは工業高校の元教師で、現在はこの技術学校で教員への研修を担当。「生徒も先生もどん欲に知識を吸収しようという姿勢が見られます」と熱気を肌で感じている。

産業の礎となる人材を育てるプロジェクトが、現地で活躍する日本企業やエジプト経済の成長を後押しする原動力となりつつある。



ユニ・チャーム エジプト工場のみなさん。左の2人が実習生のロマニー・シャクリさんとハテム・モハメッドさん。右端は工場長の三宅修さん。

オブール技術高校 × ユニ・チャーム



ユニ・チャームのエジプト工場。中東地域ではサウジアラビアについて2番目の進出となる。

日本の工業高校にあたるエジプトの技術高校では、卒業生の失業率が高い(2017年は42・7パーセント)。授業が座学中心で実習の機会が少なく、時間厳守などの規律を守れない生徒も多く、せっかく就職しても即戦力にならないことが高い失業率の原因と考えられていた。

そこでJICAは実習、安全管理、整理・整頓・清掃などを重視した日本式教育を導入するための技術協力プロジェクトを17年にスタート。その一環として、企業

への実習生の派遣を通じて、技術高校と受け入れ企業の連携強化を行っている。

日本企業での実習

紙おむつなどの衛生用品を製造・販売する日本企業ユニ・チャームは、13年からエジプトで工場を運営。約600人の従業員はほぼすべてがエジプト人で、近隣のオブール技術高校からの実習生47人も受け入れている。彼らは週のうち2〜3日は学校で学び、残りを工場に働いて給料も受け取る。

工場長の三宅修さんは「以前は離職率が高く、時間管理や掃除など基本的な行動やモラルがなかなか定着しませんでした。やはり若い世代への教育が必要だと思い、実習生の受け入れを始めました。実習生は非常にやる気があり、優秀です」と語る。実習生のハテム・モハメッドさんは「最初は朝早い始業や制服に戸惑いはあったけど、それがベストなやり方だと理解しました。学校で学んだことが工場ですぐに実践できるので、知識が100パーセント身につきます」と目を輝かせる。

どん欲に取り組み



2019年11月に開所した新キャンパス。中東やアフリカの留学生も受け入れ、国際色豊かな環境にある。



E-JUSTは学生の実践的・創造的な研究能力を養うことに力を入れており、講義・演習・実験が一体となった少人数制の教育が行われている。

エジプト 教育が拓く 未来の イノベーション

案件名 エジプト日本科学技術大学(E-JUST)
プロジェクトフェーズ3
2019年2月～2024年1月



**エジプト日本科学技術大学 工学部3年生
ラーマ・エルベハリさん**

「E-JUSTのような新しい大学で学ぶことには不安もありましたが、科学技術で世界の最先端にある日本の教育システムを取り入れている大学と知り、進学を決めました。専攻は産業・製造工学です。研究室には日本の支援を活用して整えられた十分な設備があり、

不自由なく研究ができています。また、E-JUSTは多くの日本の大学とパートナーシップを結んでおり、卒業後にさまざまな可能性が開かれているのを実感しています。いずれは大学院に進学して修士号を取得し、自分の会社を立ち上げたいと思っています」

エジプトでは学生数の急増で教員一人当たりの学生の数が増え、教育の質が低下。大学の授業は座学が中心で、研究資機材の不足から研究活動も十分に行えていない。そこでエジプト政府は2010年に、「少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」をコンセプトとする「エジプト日本科学技術大学(E-JUST)」を新設し、JICAの協力を得て、日本の大学とともに日本型の工学教育の特徴を生かした大学づくりに取り組んできた。

E-JUSTからはこれまでに164名の工学博士と108名の

工学修士が誕生。教員一人当たりの国際学術誌への論文採録数がエジプト国内で1位になるなど、大きな成果を生んでいる。17年9月には、これまでの工学系大学院に加え、新たに工学部と国際ビジネス・人文学部を開設するとともに、産業界とのネットワーク推進にも力を入れている。エジプトに、経済の成長と発展をけん引するイノベーションの土壌が育ちつつある。

E-JUSTには、エジプト国内のみならず中東の他国やアフリカからの留学生も集まってきている。JICAの協力で育った人材は、日本にとっても大きな財産となるだろう。

若者が活躍できる場所を一緒に作り出す



ガザ地区のテックハブ^{(*)2}を訪れた錦川さん(左から2人目)らモンスター・ラボの面々。既存の組織との協業でモンスター・ラボの仕事の請け負うチームをつくるスキームも検討している。

*2 起業家や技術者向けのオープンな共同作業拠点。技術や情報の共有が活発に行われる。

パレスチナ ITの力で ガザ地区に雇用を

案件名 難民等の雇用・人材育成を通じた経済的自立のためのソフトウェア開発ビジネス(SDGsビジネス)調査
2018年6月～2020年6月



パレスチナ自治政府関係者とのミーティング。ガザ地区は人や物の出入りが制限されており、政治的な背景もあって外国企業がビジネスを行うことは容易でない。



大学でITを学ぶパレスチナの学生たち。「新しい技術を積極的に学ぼうとする姿勢がある」と錦川さんは話す。

パレスチナのガザ地区は長年にわたって人や物の出入りが制限された結果、経済や生産活動が停滞している。大学進学率は5割を超えるため優秀な人材は豊富だが、若者の失業率は7割にも達し、将来の希望を描けずにいる。

こうした状況をなんとかしようとする雇用機会の創出を目指しているのが、世界各地でデジタルコンサルティング事業を展開している日本企業のモンスター・ラボだ。2017年にJICAの「SDGsビジネス調査」に採択され、これまで現地で事業を始めるための準備を行ってきた。

社長の錦川宏樹さんは「人や物の移動を伴わずにビジネスができるのがITの強み。封鎖された状況下でも雇用がつくり出せるはずだ」と話す。「パレスチナ問題は政治的解決が最も重要であるの言うまでもありませんが、それを待っている、いま目の前にある問題を解決できません。現在は試験的な事業を始め、道筋を模索している段階ですが、やがては現地の人びとの生活の向上に貢献する起業家や技術者が巣立っていきような組織をつくってほしい」と思っています。

*1 情報技術 (Information Technology)

💡 民間企業の力を生かす

ビジネスチャンスを求めて進出しようとする企業の取り組みを後押しするため、JICAは、情報収集、ビジネスモデル策定、モデルの実証など、さまざまな段階における民間連携事業を行っている。地域が抱える課題の解決、産業の成長につながり、日本企業にとっては新たな市場開拓のきっかけとなる事例を紹介する。

チュニジア

 アレナビオ(茨城県)

オリーブオイルをブランドに

案件名 高機能性オリーブを用いた商品開発事業準備調査(BOPビジネス連携促進事業)
2015年4月~2017年7月

オリーブは、地中海に面したチュニジアの特産品だ。アレナビオは2015年から取り組んだJICAのBOPビジネス連携促進事業で、高機能なチュニジア産オリーブを活用した高付加価値商品開発の可能性を調査した。「高ポリフェノール含有のオリーブオイルは辛味が強く、一般的にチュニジアがオリーブ産地として知られていないなか、特徴的な味のオリーブオイルを開発販売する難しさを感じました」と語るのはアレナビオ取締役の高橋真理子さん。そんななか、大手食品メーカーがチュニジア産オリーブオイルの販売検討を開始したことがきっかけで、20年には日本での試験販売を予定しており、日本

市場への本格導入に向けて準備中である。

さらに、チュニジアでは未利用であったオリーブの葉の加工技術を小豆島の企業から導入し、新たな産業創出に貢献。今ではオリーブの葉を餌に混ぜてブランド魚「オリーブハマチ」を養殖している小豆島の企業へ販売している。

「チュニジアのオリーブの栽培は基本的に無農薬なので信頼性が高い。アラブの春以降の混乱していた時期も継続的にチュニジアを訪れ、地元企業との信頼関係もできてきました。これからもチュニジアの良いものを日本に届けていきます」

アレナビオが取引しているオリーブ農園での収穫風景。



チュニジアのオリーブオイル、ぜひ味わってほしいです



アレナビオ 取締役
高橋真理子
(たかはし・まりこ)さん

モロッコ

 阪神高速道路(大阪府)・特殊高所技術(京都府)

日本の技術でインフラを管理

案件名 特殊高所技術を用いた構造物点検技術大阪府普及事業
2016年3月~2017年12月

阪神高速道路は、特殊高所技術が開発した足場や作業車を使わず高所で点検・調査・補修作業ができるNinja-tech(特殊高所技術)を用いて、高速道路の維持管理を行っており、その技術のモロッコでの活用を推進している。

モロッコの高速道路網は25年以上前から整備され、今も重要な交通網として利用されているが、信頼性が高い維持・管理の技術導入が急がれていた。事業の相手機関である国営モロッコ高速道路会社(ADM)から派遣された3名の技術者は、実際の作業を通した長期間の現場研修を経て、しっかりと技術を習得した。

研修と並行して、阪神高速道路はADMと直接アドバイザー契約を結び、橋梁維持管理に

関するさらなるスキルアップに協力している。「モロッコの人たちは、インフラを維持管理する必要性が高まっていくことを認識し始めています。それがNinja-techの習得につながっています」と、阪神高速道路技術部国際室室長の西林素彦さんは言う。

阪神高速道路および特殊高所技術は、現在ADMとの協働ビジネスについて具体的な検討を進めている。「一般道路や鉄道などの維持管理に対応するためです。さらにモロッコを拠点に他のアフリカの国々への技術移転も視野に入れています。ビジネスの大きなポテンシャルはありますよ」と西林さんは期待を込める。

モロッコの技術者とともにインフラの維持管理技術を向上させます!

阪神高速道路 技術部国際室 室長
西林素彦(にしばやし・もとひこ)さん



京都の訓練施設でのNinja-tech資格取得研修。



モロッコの橋梁での実務訓練。

💡 中東の ビジネスチャンス

日本企業にとって石油など資源関係が主流だった中東のビジネスに、近年変化が生まれている。IT分野や地域の特産物を生かす事業など、これまでとは異なる分野でビジネスの裾野が広がっている。「ビジネスを支える政策・制度、インフラを整備」、「民間企業の力を生かす」、「産官学連携でビジネスの芽を育てる」取り組みを紹介しよう。

💡 ビジネスを支える 政策・制度、インフラを整備

電力や水、道路などの基礎的なインフラが整わなければ企業の進出は難しい。また、政策・制度面でビジネスの取り組みやすさが不十分な地域からは企業の足が遠のいてしまう。人々の暮らしをより良くし、ビジネスの活性化にもつながるJICAの協力を紹介する。

 ヨルダン

最大規模の太陽光発電所で 電力を安定供給

案件名 財政強化型開発政策借款 2014年3月
財政・公的サービス改革開発政策借款 2015年5月
金融セクター、ビジネス環境及び公的サービス改革開発政策借款 2016年12月
ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款 2018年11月
ムワッカル太陽光発電事業に対する海外投融資貸付契約 2018年1月~2020年3月

ヨルダンへの開発政策借款では、ビジネスの活性化に向けた金融、投資、貿易など政策・制度面についてさまざまな改革目標が設定され、ヨルダン政府によって実行されてきた。その中で、官民連携による公共インフラ整備を進めるための制度改善も行われている。

こうした円借款による支援により整備された官民連携制度の下、JICA

は海外投融資により、民間の独立発電事業者によるヨルダン最大規模の太陽光発電事業(アンマン県ムワッカル)へ、国際金融公社などとともに融資を行っている。本事業により電力供給が安定化し、民間ビジネスの活性化が期待されるとともに、パレスチナやイラク、シリアからの難民を含む地域住民の生活の改善につながる。



ムワッカルに建設中の太陽光発電所。



2018年11月に行われた円借款貸付契約署名式。

 チュニジア

大都市圏へ水を安定供給

案件名 スファックス海水淡水化施設建設事業
2017年7月~

チュニジア中部に位置する第二の都市スファックスは、人口約60万人(2015年時点)の大都市圏を形成している。しかし降水量、河川水量、地下水などが少なく、地域の水源に依存している。今後の人口増加に伴い水不足の深刻化が見込まれているため、水の安定的な供給が喫緊の課題だ。そこで豊富にある海水を淡水に変える施設を建設し、安全な水を継続的に提供するためのJICAの円借款事業が行われている。本事業を通じてスファックスの人々の生活環境が改善するとともに、民間企業のビジネス環境の改善にも貢献することが期待されている。



類似案件である日本の無償資金協力(2010年~2013年)によってチュニジア南部メドニン県に建設された地下水淡水化施設内部。

産官学連携で ビジネスの芽を育てる

高等教育機関や研究機関の技術・知見を産業に生かすことで、
経済成長や雇用創出に大きく貢献できる。
そのためには政府や自治体の協力も欠かせない。JICAの産官学連携を紹介する。



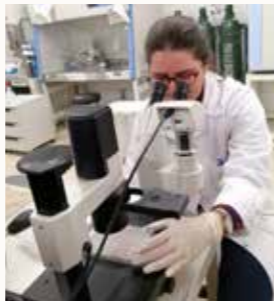
チュニジアのオリーブ。



テクノパークにある大学の研究室では、さまざまな機能性成分の発見に向けた研究が行われている。



テクノパーク内で行われた産学によるバイオテクノロジーに関する協議。



筑波大学
磯田研究室で学ぶ
チュニジアからの
留学生。

チュニジア

研究と実業をつなぐチュニジア初のテクノパーク

案件名 ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業 2005年～2018年
乾燥地生物資源の機能解析と有効利用(SATREPS) 2010年～2015年
エビデンスに基づく乾燥地生物資源シーズ開発による新産業育成研究(SATREPS) 2016年～2021年
他、技術協力、シニア海外協力隊

首都チュニス近郊にある「ボルジュ・セドリア・テクノパーク」は、高等教育機能、研究開発機能、工業団地機能を持つ科学・産業技術の集積拠点(テクノパーク)だ。テクノパーク内で、チュニジアが力を入れているバイオテクノロジー、水資源・環境、再生可能エネルギー、物質科学の4分野で産官学が連携を図り、人材育成や研究開発の強化、起業支援を行っている。研究を実業に結びつけ、新たな産業や雇用を生み出す拠点として大いに期待されている。

日本は、円借款事業でテクノパークの建設や研究機材の調達を支援するとともに、研究交流や専門家の派遣、留学生の受け入れを複数の大学で行ってきた。その一つ、筑波大学ではテクノパーク設立に先立ち「地中海・北アフリカ研究センター」を設立し、活発な交流を行っている。

筑波大学教授で同センター長を務める磯田博子さんは、食業資源の機能解析と有効利用の第一人者で、テクノパークとの交流に長く携わってきた。「研究施設には、日本の支援で最先端の機材が入っていますので、日本と同じレベルで研究ができます。実際、日本とチュニジアの研究者が共同で発表した論文は100本以上です」と磯田さんは交流の成果を語る。磯田さんもチュニジアのオリーブやローズマリーなど50種類ほどの植物に新しい機能がないか、成分を分析して研究。その成果をチュニジアの企業が活用する道も拓かれている。

「チュニジアからは29人の留学生が筑波大学や北海道大学、京都大学など日本国内の大学院で学び、全員が博士号を取得しています。テクノパークには工場を誘致できる土地もありますし、起業した人がビジネスのために利用できる施設もあり、これからに向けて希望が

感じられる場所です」と磯田さん。日本で学んだ留学生が、日本の大学や企業と協力して、テクノパークでさらに研究し、あるいは新たなビジネスを誕生させる——そんな未来がすぐそこにきている。

研究成果が
ビジネスに
つながっていくのは、
これからです



筑波大学教授
地中海・北アフリカ研究センター長
磯田博子(いそだ・ひろこ)さん

民間企業の力を 生かす

モロッコ

★ エコステージエンジニアリング(福岡県)

オリーブ油の搾油粕を再資源化

案件名 油温減圧式乾燥機の導入による
オリーブ搾油粕の資源化のための普及・実証・ビジネス化事業
2019年2月～2022年2月

オリーブ産業はモロッコの重要産業であり、雇用創出に貢献している。一方で、搾油粕や搾油廃液が土壌や河川に悪影響を及ぼし問題にもなっている。その解決に期待されているのがエコステージエンジニアリングの「油温減圧式乾燥機」だ。「油を搾ったオリーブの粕を乾燥させ肥料や飼料などに再資源化します。短時間でしっかり脱水乾燥できるのが、弊社ならではの技術です」と言うのは、エコステージエンジニアリング代表取締役の中園英司さん。2019年から普及・実証事業に取り

組んでいる。今後中園さんは、産業団地内に設置した乾燥機の運転指導のために複数回現地を訪問する。「実際の操作法をモロッコの人たちに学んでほしい」。さらに、団地内のオリーブ搾油工場の人たちを中心に、誰でも自由に使える施設を目指すという。

「この施設をきっかけに、多くの搾油工場に乾燥機を導入していただき、環境負荷の削減につながればと思います」と同時に、欧州、中東、アフリカへの展開も視野に入れられる、そんな事業にしていきたいです」



産業団地内に設置された油温減圧式乾燥実証プラント。



モロッコは、欧州に向けた
拠点としても魅力的です

エコステージエンジニアリング 代表取締役
中園英司(なかぞの・えいじ)さん

モロッコ

★ MARS Company(群馬県)

高度な冷蔵技術で水産業に貢献

案件名 高度冷蔵保存技術導入による
農水産品の付加価値化に向けた普及・実証・ビジネス化事業
2017年10月～2020年3月

水産業はモロッコの主要産業のひとつで、日本にも多くの水産物が輸出されている。しかし、保存や輸送中の鮮度低下などによる食品ロスが多い。より新鮮な水産物を提供し、食品ロスも削減するために、鮮度をチルドのまま高く保持し長期保存できる高度冷蔵保存技術をモロッコの水産業で活用する道を探っているのがMARS Companyだ。

「モロッコ国立海洋漁業研究所水産物技術開発センター主導の下で行った調査では、通常の冷蔵庫や氷での保管に比べて平均2倍程度鮮度を長く保てるのが判明しました」と同社代表取締役の大野正樹さんは語る。

調査後の普及事業では、水産業に関わる政府機関や企業への技術・製品導入に向けたセミナーを開催した。「弊社の技術・製品は水産業の振興に必要だという声をいただいています。セミナー後は導入を希望する企業や漁協からの問い合わせをたくさんいただき、手応えを感じました」。2019年2月にはアフリカ最大の水産イベントに日本企業初の公式プレゼンターとして登壇し、モロッコだけでなくアフリカ全域の水産関係者に同社の高度冷蔵保存技術についてプレゼンテーションを行った。「弊社の技術でモロッコの、ひいてはアフリカの水産業の振興に貢献していきます」。



上：高度冷蔵保存ができる冷蔵機器「Kuraban(くらばん)」で魚介類を保存。下：保存する魚介類を箱詰めするモロッコの水産業者。



食品ロスを
減らして、水産業の
成長に貢献します



MARS Company
代表取締役
大野正樹(おのの・まさき)さん

エジプト

★ すららネット(東京都)

IT技術で学力アップ

案件名 e-ラーニングを活用した子供たちの
数学の学力達成度強化のための案件化調査
2019年12月～2020年10月

世界各国の小・中学生を対象に行われている国際数学・理科教育動向調査で、2015年のエジプト(中学2年生)の数学の成績は39か国中24位。数学の学力向上が課題となっている。そこにビジネスの芽を見出したのが、IT技術を使った学習システム「Surala Ninja!」を開発したすららネットだ。これまでスリランカやインドネシア、インドなどで「Surala Ninja!」を活用して算数を教える塾を開設し、大きな成果を上げてきた。

すららネット社長の湯野川孝彦さんは「これまでの経験から、国が違っても「Surala Ninja!」で子どもたちの成績が上がるのがわかっていました。中東やサハラ以南でも広げたいと考えていたので、エジプトでの事業が次のビジネスの足がかりとなります」と意欲をみせる。1月にはエジプトに赴き、同国の学習指導要領との整合性やアラビア語版の必要性などについて、数学の専門家を含め広く意見を聞いてきた。「学習効果とニーズをしっかりと見極めていきます」。



Ninjaのキャラクターと一緒に
楽しく勉強できます

すららネット 代表取締役社長
湯野川 孝彦
(ゆのかわ・たかひこ)さん



忍者の
キャラクターで
楽しく学べる
「Surala Ninja!」。

モロッコ事務所から ひとこと

若年層の高い失業率の改善、教育の質・アクセスの向上を目的に、職業訓練プログラムの情報コースへの支援が要請されていました。現場では、モロッコ人職員と協力して生徒の意欲向上や教材・設備の充実に取り組むことが求められており、進藤さんはさまざまなアイデアを提案し、同僚からの信頼を得ています。



企画調査員(ボランティア事業)*
望月拓馬(もちづき・たくま)

* 隊員の活動全般を支援する「ボランティア事業支援のプロ」。また相手国の要望を調査して要請開拓を行うなど、隊員活動全体の運営を行う。

+one information

飲んで、コミュニケーション!

“飲みニケーション”と聞くと、居酒屋に集まってお酒を飲みながら、おたがいに腹を割って語り合う——そんなイメージが浮かび、お酒を飲む国ならではの文化だと思いませんか?

モロッコはイスラム教国家で、ほとんどの人はお酒を飲みません。しかし、彼らも大切にしている飲みニケーションがあります。それが“お茶”飲みニケーションです。居酒屋ではなくカフェに集まり、お酒ではなくお砂糖たっぷりの伝統的なミントティーを飲みながら、おしゃべりに興じます。昔から続くモロッコの文化です。

会社の同僚とのコミュニケーションをとるにも、お茶は欠かせません。仕事が終わるとみんなでカフェへ行き、仕事の話、家族の話、政治の話などをして過ごします。時には話すことがなくてもカフェへ行き、一緒にお茶を飲みながらゆっくりと時間を過ごします。

そんな彼らですから、街にはそこら中にミントティーを出すカフェがあります。カフェだけではなく、普通の雑貨屋さんなどに入っても、仲良くなるとお茶を入れてくれたり、タクシーの運転手さんも車の中でグラスにお茶を入れて飲んでいたりするのでびっくりします。

お酒の代わりにお茶なのか、それともそもそもモロッコ人がお茶を好きなのか、確かなことはわかりませんが、お酒のないモロッコだから広がった“飲みニケーション”なのかなと思っています。(進藤堅督)



イラスト ● さがわ成美



ここは大事だから覚えよう

情報コースで授業を行う進藤さん。



こうすればもっと使いやすいよ

ソフトウェアの操作方法を説明する。



2019年度から開始された現地の情報教師向けネットワーク講座にて。



情報通信技術教育の質の向上を目指して活動している隊員を紹介します。

in モロッコ

進藤堅督

しんどう・けんすけ 27歳
出身地:群馬県 職種:PCインストラクター
任期:2018年7月~2020年7月

PCスキルを身につけ、将来につなげてほしい



海外協力隊に興味を持ったのは大学時代でした。協力隊OBだったゼミの先生の体験談がとても興味深く、「いつかは自分も」と思っていました。卒業後は就職。仕事がいそがしくなるなかで協力隊への応募には迷いもありましたが、会社の同僚が協力隊に参加したのをきっかけに自分も挑戦してみようと思った。

協力隊で生かそうと考えたのはPCスキルです。エクセルとデータベースを連携させた業務の効率化や、オフィスソフト活用方法などを社内でも指導した経験があったので、協力隊も職業訓練校での活動要請を中心に応募しました。赴任先に決まったのは、モロッコ。国民共済事業団が運営する職業訓練校の情報コースで、私が授業を行うこともありましたが、現地の先生たちと協力して授業を行い、よりよい授業にするためにアドバイスしています。

なかでも、Moodleという教育用ソフトで自動採点機能付きのテスト教材を作って活用したことで、生徒たちはコンピュータを使ううえで必要な知識を確認でき、彼らの意欲も引き出せたと実感しています。そもそも職業訓練校には、経済的・社会的に困難な状況に置かれていて、中学や高校を中退している生徒も多く、勉強への意欲は一概ではありません。そんな生徒たちが、このテスト教材で満点を狙おうと何度も活用し、「学校外でも教材が使えないか」と聞いてきたときは、やる気を喚起できたと、同僚の先生たちと喜び合いました。

コースの内容には課題も多く日々手探りの状態ですが、試験の内容や授業の進め方、教材の作り方などを同僚と一緒に考えています。ただ、その取り組みが仕事を増やし、負担になる可能性もあります。そこで先生たちにも受け入れられるように仕事の分担も一緒に提案するなどの配慮をして、私が帰国しても授業が継続できるような工夫をしています。

小さなことでもくり返し、時間をかけて、あきらめずに働きかけていけば道は開けると感じるようになりまし。多くの生徒がPCスキルを身につけ、就職など将来への希望につなげてほしいと願っています。



世界につながる教室⑧

遊びから世界を学ぶ

2019子どもワールドフェスティバル in 京都

世界の国々について子どもたちに知ってもらう機会を増やしたい——そう考える教員たちが集まり、20年間にわたり京都市で開催されてきた「子どもワールドフェスティバル」。今回は、その取り組みを紹介する。

4か国を体験しました！



韓国



アンニョンハセヨ！

講師：キム・ドンユンさん

韓国の紹介に選んだのは食。会社でも給食が出ること、キムチにもいろいろな種類があること、キムチ専用の冷蔵庫があることなどを話す。遊び体験はめんこに似たタックチ。自分の札で相手の札をひっくり返した子は、ガッツポーズで喜んでた。



トルコ



メルハバ！

講師：ヤルチェン・ビシルさん

日本からは遠い国、トルコ。まずは地図でトルコの位置を確認した後、お祭りやそのまま日本語にもなっているトルコ語、相手によって違う挨拶の仕方などを紹介し、子どもたちの心がかちつかむ。体験ではトルコの踊りやハンカチ落としのような遊びで盛り上がった。



中国



ニーハオ

講師：徐克彬(じょ・こくひん)さん

「中国の正式な国名を知っていますか?」という質問から始まり、人口や都市、徐さんの出身地の遼寧省、料理などについて紹介。後半は、羽子板の羽根をもっと大きくしたようなジェンズを蹴って遊んだ。初めて体験するジェンズに子どもたちは苦戦しながらも楽しんでた。



ベトナム



シンチャオ！

講師：ドー・ティ・ゴック・ヌーさん

地図と国旗、ヌーさんが着ている民族衣装アオザイ、学校の様子などでベトナムを紹介。取り上げた遊びはdua do(ドゥ・ドゥー)というゴム跳び。輪ゴムをつなげて作った長い縄を使い日本の大縄跳びのように飛ぶので、子どもたちはすぐにコツをつかんでいた。



楽しい体験を通して海外への興味を培ってほしい



京都市立高雄小学校 校長
国際教育・グローバルキッズ研究会 会長
坪内昌子(つばうち・まさこ)さん

小学1年生にもわかりやすくイベントの内容を説明する坪内さん。

楽しく異文化にふれる体験を

2019年12月7日、「子どもワールドフェスティバル」の会場となった京都市総合教育センターに、たくさんのお子連れが集まった。参加した子どもたちは京都市内の小学1年生から6年生までの60人ほどだ。

イベントの目的は、体験を通して日本以外の国について学ぶこと。毎年、京都国際交流協会と協力して、大学や大学院で学ぶ留学生が自分たちの国を紹介するプログラムを行ってきた。今回講師となったのはベトナム、韓国、トルコ、中国からの留学生たち。子どもたちは四つのグループに分かれ、国ごとの教室を巡っていく。

講師を務める留学生たちは、まずスライドを用いて風景や言葉、料理、ファッションなど子どもたちが興味を持ちそうな分野から自己紹介。飽きさせないようにクイズなどを織り交ぜている人もいて、なかなか手慣れた様子だ。国紹介の後には、その国の子どもたちと一緒に体験した。参加した子どもたちにとっては、少し年齢が上のお兄さん、お姉さんに遊んでもらう感覚で、四つの国巡りはあっという間に終わってしまった。

「あー、もっとやりたい」という声があちこちから聞かれ、なかには遊びで使った道具の作り方を聞くために残る子どもたちもいて、外国への興味が芽生えたことがうかがわれた。

教員同士がつながり国際理解教育を推進

子どもワールドフェスティバルを主催しているのは、京都市内の小学校の教員有志が集まる京都市国際教育・グローバルキッズ研究会だ。坪内昌子さんは、京都市立高雄小学校の校長で、同研究会の会長も務めている。

「研究会では教員たちが学校を超えて集まり、子どもたちの国際的な視野を広げるための授業内容や実践方法を検討しています。参加者にはJICA海外協力隊の経験者や志望者もいます。海外経験をどう授業に反映できるかといった情報交換や相談の場にもなっていて、研究会の活性化に一役買ってもらっています」

坪内さんも海外協力隊としてホンジュラスで活動した経験があり、その経験を授業などに生かしたいと思い、研究会での活動に力を入れてきた。

研究会では、JICA教師海外研修や海外協力隊に参加した教員を招いての帰国報告会に参加したり、国際理解教育の授業研究会などを行ったりし、子どもたちが世界に興味を持つきっかけづくりにも取り組んでいる。子どもワールドフェスティバルもその活動の一環だ。

「京都は観光地なので街の中には外国人の方も多いですし、市内の小学校には外国籍の子どもたちも増えています。そういう環境のおかげで、外国の人たちと共生するためのには、まず相手を「知る」ことがとても大切だと思います。さまざまな機会をとらえて、子どもたちに異文化を体験してもらいたいですし、私たちの研究会がそのきっかけを提供していきたいと思っています」

SDGsの視点も取り入れて

今後研究会では、学校教育のなかでの持続可能な開発目標(SDGs)の取り上げ方なども研究していくという。「たとえば、南アフリカは人権の面ではSDGsの目標達成率は低いですが、自然エネルギーの活用や食料自給率では達成率が高い。国ごとに異なる課題があり、日本でもまだ達成できていない目標があります。研究会では、多様な視点を持って子どもたちと接する先生たちをしつかりとサポートし、国際理解教育につなげていきます」。



Islamic Republic of Pakistan

EARTH GALLERY Vol.137 [パキスタン・イスラム共和国]

地球ギャラリー
写真文・鈴木革 (写真家)

谷に戻った笑顔

スワート川南岸の古代要塞から見下ろすバリコットは、紀元前にマケドニアのアレクサンドロス大王が攻め入った町だ。

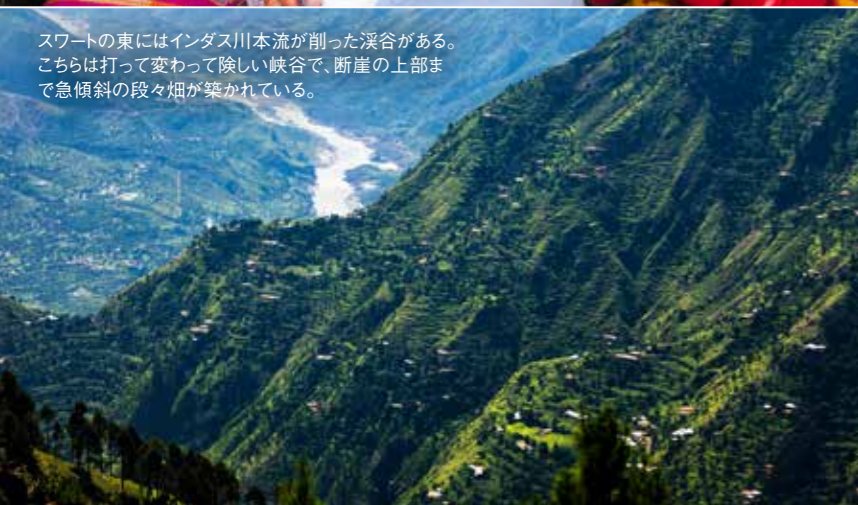
古代要塞から眺めるスワート渓谷。広大な川面と中洲の緑地帯が描くモザイク模様美しい。



スワート渓谷の東南にある古いヒンドゥー教の聖地エラム山に向かう道。山奥にも集落が点在するため、険しい道だが人畜や物資の往来は多い。



カラフルな民族衣装を身につけた子どもたちの背後にあるのは仏教の聖地ジャンカルダール大塔。3世紀ごろに建てられた高さ30m、直径13mの巨大ストゥーパだ。



スワートの東にはインダス川本流が削った渓谷がある。こちらは打って変わって険しい峡谷で、断崖の上部まで急傾斜の段々畑が築かれている。



エラム山付近の深い峡谷にある滝。岩壁を横断する溝は、年代不詳の古代岩石彫刻だという。



ミンゴラはスワートの社会・文化・経済の中心地。にぎやかな南アジアのたたずまいをすっかり取り戻していた。



聖地エラム山の山岳路で出会った仲良い二人組み。仁義に厳しい山地のイスラム世界だが、人柄の良さは折り紙つき。



路肩の掘っ立て小屋で魚フライを作る男性。魚の種類が豊富なスワート川周辺ではこのようなワイルドな露天レストランが見られる。



スワート川支流の水辺で遊ぶ男たち。楽器を鳴らし、ダンスに興じる。濃い南アジアの顔に、穏やかな笑みが浮かんでいる。



この旅は、現地受け入れ先の決まりによって、全行程に護衛警官がついた。観光資源の多い土地ゆえ、今後のさらなる安定化が望まれる。

2014年、パキスタン女性マラソンが、史上最年少の17歳でノーベル平和賞を受賞した。受賞にいたるきっかけとなった12年の、当時中学生だった彼女への武装勢力による銃撃は世界を震撼させた。今回紹介するパキスタン北部の山岳地帯スワート地方は、その悲劇の舞台となった場所でもある。

私が初めてスワート地方を訪れたのは00年の初夏だった。本来、この地方は涼やかな気候によってパキスタン国内では避暑地として知られ、風光明媚な景観は、東洋のスイスとも称されており、国民の憧れの地であった。そもそもスワートは、ヒンドークシユ山脈から発するスワート川が造った大渓谷で、上流部は5000メートル超級の険しい高山や氷河が織り成す絶景地帯である。最奥部にはかろうじて隣の谷へ続く4駆車用の悪路が通っているが、一步離れるとまさに人跡未踏の地域だ。一方で、広大な氾濫原を擁する中下流域は豊富な水量をリソースとする穀倉地帯であり、季節折々の田園の色彩が山河を背景に冴えわたっている。南のガンダーラ平原と隣接する関係から、流域にも多くの仏教史跡が点在しており、もう一つのガンダーラ文化圏として重要な歴史の舞台でもある。そんなスワートを突如として困難が襲った。07年のパキスタン・タリバーン

運動(TTP)だ。隣国アフガニスタンのタリバーン勢力の影響を受けて、パキスタン政府の打倒とイスラム法統治を掲げる反政府組織が結成され、渓谷はその支配下に置かれた。09年には政府軍が進攻して和平が結ばれたが、その後もテロ行為が止むことはなかった。皮肉にも入り組んだ峽谷が隠れ家となり、政府軍の掃討作戦もなかなか成果が上がらなかったという。それどころか政府軍の攻撃が民間人にも被害を及ぼし、中央とは異なる民族意識を持つ土地柄ゆえ、住民の思ひも複雑であった。この頃、混乱から逃れた難民が100万人を超えたともいう。TTPはとくに女性の社会進出や教育を執拗に弾圧し、その象徴として女性権利を主張するマララさんが狙われたのである。しかしこうした暴挙は、同じイスラム世界からも非難を浴び、もちろん国民の大多数が嫌悪するものであった。こうした世論を背景に、また政府の危機意識も後押しして、政府軍の掃討戦も次第に効果を上げ、近年になってやっと安定化の兆しが見えたのである。

今回の旅ではスワート本流をはずれ、東隣のインダス渓谷に挟まれた山間地シャンゲラ地方にも足を延ばした。この一帯は切り立った小峽谷が毛細血管のように入り組んでおり、見上げると首が痛くなるような崖の連続である。車道終点

から歩き始めると、意外にも峠道の往来は多く、荷物を担いだ人々やロバの団に出会う。実は峽谷は山地民族が暮らす土地であり、崖のような急傾斜地には段々が幅の3〜4倍もある常識はずれの段々畑が幾層もへばりついている。この垂直な田園風景は世界でも珍しく、その暮らしの過酷さを別にすれば、まるで桃源郷のようにも思える美しさだ。

TTP支配下の話を聞くと、数少ない楽しみである音楽や踊りも禁止され、人々は息を潜めて暮らしていたという。しかし今では、街の商店にはふつうに品物が並び、買い物客がビニール袋を提げて歩いている。通りでは排ガスをまき散らしながら車両が行き交い、見慣れた南アジアの景色がある。谷間の水辺で憩う人々は素足でせせらぎを散策し、楽器を抱えた一団が踊りに興じている。20年ぶりに訪れたスワートは争いの爪痕を残しつつも、かつてと同じ美しく穏やかな土地として再生を始めていた。やはり平和はいものだと、フラインダー越しに人々の明るい表情をとらえて思うのだった。

鈴木 草(すずき かく)

1956年秋田県生まれ、85年の解放間もないチベットの取材を皮切りに、開発途上国や秘境を中心に50か国以上、200件近くの世界遺産を訪れる。著書に「森谷公俊氏」歴史学者との共著「図説 アレクサンドロス大王」(河出書房新社)がある。



左：スワート地方の南側はガンダーラ平原。写真は下界を隔絶するために仏僧たちが築いた山岳要塞僧院タフティバヒー。右：インダス渓谷の山頂に広がる高原地帯。アレクサンドロス大王の合戦があったといわれる秘境だが、今ではのどかな遊牧地である。

教えて! 外務省/ 知っておきたい 国際協力⑱



中東とは日本にとって
どんな地域なのだろうか。
日本の支援を通して
中東の今の姿を描きます。

今月のテーマ

中東地域

答えてくれた人



外務省 国際協力局
国別開発協力第三課長
黒宮貴義(くろみや・たかよし)さん
1996年外務省入省。エジプトでのアラビア語研修を経て、ヨルダン、イラク(2回)、カンボジアに勤務。外務本省では中東アフリカ局、国際協力局などで勤務し、2019年9月から現職。資源エネルギー庁への出向経験もあり。

Q1 中東ってどんな地域? A1 エネルギー資源が豊富で、 潜在力に満ちています。

中東あるいは中東・北アフリカは、歴史的、文化的、宗教的につながりがある地域です。中東と聞いてまず思い浮かべるのは、石油などのエネルギー資源の宝庫ということでしょう。世界の原油埋蔵量のおよそ半分がこの地域にあり、日本は原油の約8割、液化天然ガスの約2割を中東から輸入しています。アラビア半島周辺からは、エネルギー資源の多くが海路で世界中に運ばれていて、スエズ運河、ホルムズ海峡などは海洋通商路の要衝となっています。

中東地域の総人口は約4.4億人。人口増加率は過去10年間で17.3パーセントと高く、とくに若年層が増えています。一人当たりのGDP(国内総生産)は6,390ドルで、経済成長率は5.1パーセント*。おおむね中所得国で、潤沢なオイルマネーを背景に、都市化や中間層・富裕層の拡大が進む国がある一方、若者の失業率の高さが問題となっている国もあります。しかし、潜在的な伸びしろを感じさせる、若い力が溢れている地域です。

*出典:国際通貨基金データベース

Q2 中東に開発課題はあるの? A2 国によって異なる課題があり、 それに沿った支援を行っています。

日本がエネルギー資源の多くを頼っている中東地域では緊張が高まっており、また紛争もあります。いったん物流が不安定になれば原油価格は高騰し、日本を含む世界中に大きな影響を及ぼします。この地域の発展と安定は日本にとっても最重要課題で、さまざまな協力を行ってきました。

して一直線ではありません。三つめはエジプトやモロッコ、ヨルダンなど比較的安定している国々です。まだODA(政府開発援助)を必要としています。経済成長に必要な民間企業の経済活動の支援、彼ら自身がドナーとなるための能力向上を目的とした協力も行っています。

中東への支援は、国の状況に応じて三つの重点分野に分けられます。シリアやイエメンなど紛争中の国に対しては、紛争終結に向けた外交努力を続けると同時に、それぞれの国の人々に向けて食料支援、難民支援など、「人間の安全保障」を守るために力を尽くしています。日本が独自に行う支援もありますが、国際機関と協力しながら行うこともあります。

一方、イラクのような紛争後の国に必要なのは復興支援や平和構築です。紛争の負の遺産ともいえる地雷やIEDの除去、インフラの整備、政治体制の安定など取り組むべきことはたくさんありますが、まだ内政が混乱していたり、イスラム過激派組織によるテロの脅威も残っていたりして、復興への道はけっ



エジプト・ギザでは日本が支援する大エジプト博物館の建設が急ピッチで進んでいる(8ページ参照)。

A3 ③ 具体的にはどんな支援を行っていますか? ③ 難民支援、戦後復興、民族融和などに取り組んでいます。

日本は中東地域でさまざまなODAを行っています。そのなかから3か国での支援を紹介します。

「アラブの春」以降内戦が長期化し、多数の難民・国内避難民が生まれているシリア。ここで日本が行っているのがシリア人留学生の受け入れです。これは内戦で就学機会を奪われた若者に教育の機会を提供するプログラムで、JICAの技術協力「シリア平和の架け橋・人材育成プログラム」(JISR、12~13ページ参照)などを活用し、5年間で最大150人を留学生として受け入れます。2017年からスタートし、留学後に母国で活躍したり、日本に残りシリアとの架け橋となったりしたいという若者を輩出しています。

フセイン政権後の混乱から復興へ歩んでいるイラクでは、無償資金協力や円借款、技術協力などを活用し、まず道路や電力、水道、

灌漑などのインフラ整備、そして保健、教育、人材育成などの支援を行っています。かつて1980年代には6,000人あまりの日本人が駐在していたイラクは親日的で、日本の企業を誘致して、技術を取り入れたいという思いがあります。比較的安定している地域にはすでに進出している日本企業もあり、今後つながりの強化が期待されます。

最後に紹介するのは、長年にわたり対立してきたイスラエルとパレスチナの融和を図り、周辺地域の安定とパレスチナの経済的自立をうながす「平和と繁栄の回廊」構想です。その象徴的な事業となる「ジェリコ農産加工団地(JAIP)」では、パレスチナの民間企業15社が操業し、さらに17社の入居が決まっています。これは宗教的に中立で、両国と公平に外交を展開してきた日本だからできた独自の貢献です。



来日前のJISR第2期留学生と家族を対象に、日本大使館主催で壮行会が行われた。



JISR第3期生の壮行会。留学生とその家族が集まった。



パレスチナに建設されたJAIP(写真提供:在ラマツラ出張駐在官事務所)。



イラク全土の中で、農業が重要な地域において農業生産性を向上させるための円借款「灌漑セクターローン」で建設された灌漑施設。



JICA中部(愛知) —から学ぶ開発教育・国際理解教育

3月14日(土)

教育現場で開発教育・国際理解教育を実践したいと思っている人に向けた研修会を開催する。愛知県内で実際に国際理解教育に取り組んでいる先生たちを招き、実体験を聞く。また、人権や環境をテーマとしたワークショップを通してアイデアや手法を学び、実践で役立つ知識を身につけよう。

●2019年度
愛知県開発教育指導者研修(初級編)
日時:2020年3月14日(土)
13:00~17:30
会場:JICA中部 なごや地球ひろば 2階
セミナールーム A
愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
入場無料、要事前申し込み。
申し込み、
詳細はこちら
詳細はJICA中部まで。
(TEL:052-533-0120)



JICA横浜 ジェンダーについて学ぶ

開催中 ~5月31日(日)

JICA横浜では、SDGsの達成目標にもなっている「ジェンダー平等の実現」をテーマとした企画展を開催中。世界では今も、女性であることを理由に教育や社会参加の機会を制限されている現状がある。ジェンダー平等の実現に向けたさまざまな取り組みを写真や映像で知ることができる。



●JICA横浜企画展示
「いまさらきけない、ジェンダー平等って?」
会期:2019年12月6日(金)~2020年5月31日(日)
10:00~18:00
会場:JICAプラザよこはま
神奈川県横浜市中区新港2-3-1
申し込み、
詳細はこちら

入場無料、事前申し込み不要。
詳細はJICA横浜まで。
(TEL:045-663-3251)



青年海外協力隊 シニア海外協力隊を募集します

2020年2月20日(木)~3月30日(月)

全国各地で 説明会を開催!

青年海外協力隊、シニア海外協力隊の春募集に合わせて全国各地で説明会が開催される。説明会では現地での生活や帰国後の就職などについて、海外協力隊経験者に直接相談できる。応募を検討している人だけでなく、JICAの国際協力に興味がある人や、家族が応募を検討している人の参加も可能。自身の経験や技術を生かし、説明会から国際協力の第一歩を踏み出そう。

●JICA北海道(札幌) 全国説明会キャラバン
日時:2020年2月15日(土)
11:00~13:30、14:30~17:00
会場:さっぽろテレビ塔レンタルルーム2階 ずずらん
北海道札幌市中央区大通西一丁目
問い合わせ、詳細はJICA海外協力隊事務局へ。

●JICA関西(大阪) JICA海外協力隊セミナー
日時:2020年2月24日(月・祝)
13:30~16:30
会場:AP大阪茶屋町
大阪府大阪市北区茶屋町1-27
問い合わせ、詳細はJICA関西へ。

●JICA九州(宮崎) 協力隊ナビ
日時:2020年2月28日(金)
18:00~19:00
会場:宮崎県国際交流協会・国際プラザ カリーノ地下1階
宮崎県宮崎市橋通東4-8-1
問い合わせ、詳細はJICAデスク宮崎へ。

●JICA東北(宮城) 知ろう!聞こう!青年海外協力隊(仙台市)
日時:2020年3月7日(土) 14:00~16:00
会場:JICA東北 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービル20階
問い合わせ、詳細はJICA東北へ。

*上記以外にも、全国で説明会キャラバンや特別説明会を開催。詳細は「JICA海外協力隊」のウェブサイト。



JICA地球ひろば(市ヶ谷) 2月24日(月・祝)

国際キャリアへの道を開こう



国際キャリアを形成していきたい社会人や大学生を対象に、新興国・途上国の魅力やビジネスの可能性を紹介するイベントを開催する。国際機関やNGO、民間企業、開発コンサル

ティング企業など、国際協力の最前線で活躍する人たちの生の声を聞くことができる貴重な機会。ワンポイントキャリア相談や登壇者質問会で、気になることも直接聞くことができる。

●国際キャリアフォーラム in 東京
日時:2020年2月24日(月・祝) 13:00~18:30
会場:JICA市ヶ谷ビル
東京都新宿区市谷本村町10-5
申し込み、
詳細はこちら

入場無料、要事前申し込み。
詳細は「PARTNER」ウェブサイトへ。



JICA中国(岡山) 3月7日(土)

スポーツで活躍する 隊員の話を知ろう

スポーツを通じた国際協力に携る隊員たちの活動報告会を開催する。今回はブラジルで野球を教えていた隊員や、シニアボランティアとしてミャンマーで体育を教えていた隊員が報告。身近なスポーツから世界のことや国際協力について考えるきっかけとしてほしい。

●スポーツ×国際協力
~スポーツの経験を活かして
世界への一歩を踏み出そう~
日時:2020年3月7日(土) 13:00~15:30
会場:オカジョブカフェ
岡山県岡山市北区駅元町30-3
入場無料、事前申し込み不要。
詳細は岡山JICAデスクまで。
(TEL:086-256-2917)



© GARUDA FILM

『巡礼の約束』
チベット人監督作品として日本で初めて劇場公開された『草原の河』でも知られる監督、ソントルジャさんの最新映画が公開される。
映画では、「中国で最も美しい村」とも呼ばれるチベット高原の秘境キロン地域から、チベット仏教の聖地であるラサへの道のりが描かれる。
色鮮やかな刺繍があらわされた民族衣装をまとい、最も丁寧な礼拝方法とされる両手・両膝・額(五体)を地面に投げ伏して祈る「五体投地」での巡礼をする姿を、決意した妻を追いかけ、夫と血のつながらぬ息子が巡礼の旅をする物語。
チベット文化を背景に家族の絆を描いた本作は新鮮な感動を呼び、2018年上海国際映画祭での審査員大賞、最優秀脚本賞をはじめ、世界各国の映画祭で多数の賞を受賞した。
2018年/中国/109分/配給:ムワイオラ
監督:ソントルジャ
2月8日(土)より岩波ホールほか全国で順次ロードショー。



読者プレゼント
詳細はp.38へ

マレーナ・エルマン、グレート・トウ・ベリ著
羽根由訳
海と月社 1600円(税別)

『グレートたつたひとりのストライキ』
スウェーデンに住む16歳の環境活動家、グレート・トウ・ベリさん。彼女は、政治家たちに地球温暖化対策に真剣に取り組むよう求めるため、たった一人でスウェーデンの国会議事堂の前に座り込み「気候変動のための学校ストライキ」を始めた。彼女の行動はまたたく間にSNSで拡散され、世界中で賛同者が集まった。
2019年に開かれた国連気候行動サミットにも登壇。大人たちが地球温暖化対策に本気で取り組んでいないと怒りをあらわにした。
本書は、おもにグレートさんの母によって執筆され、家族の目を通して、グレートさんの生い立ちから国連本部で演説するに至るまでの道のりを追う。
巻末には世界各地で行われたグレートさんの演説内容を多数収録している。

BOOK
『グレートたつたひとりのストライキ』
スウェーデンに住む16歳の環境活動家、グレート・トウ・ベリさん。彼女は、政治家たちに地球温暖化対策に真剣に取り組むよう求めるため、たった一人でスウェーデンの国会議事堂の前に座り込み「気候変動のための学校ストライキ」を始めた。彼女の行動はまたたく間にSNSで拡散され、世界中で賛同者が集まった。
2019年に開かれた国連気候行動サミットにも登壇。大人たちが地球温暖化対策に本気で取り組んでいないと怒りをあらわにした。
本書は、おもにグレートさんの母によって執筆され、家族の目を通して、グレートさんの生い立ちから国連本部で演説するに至るまでの道のりを追う。
巻末には世界各地で行われたグレートさんの演説内容を多数収録している。



モンゴルで広まるラジオ体操 東京都が協力隊員の普及活動を表彰



ラジオ体操をするモンゴル・オルホン県総合病院のスタッフら。

●東京都公式動画チャンネル「東京動画」
受賞作品はこちら



モンゴル北部のオルホン県
地域診断医療センターと青
年海外協力隊の中村秋子さ
んが、東京都のラジオ体操
動画コンクールで優秀賞を受
賞した。

東京都は2020年のオ
リンピック・パラリンピックの
気運醸成と都民の健康増進
を目指す「みんなでラジオ
体操プロジェクト」を行って
おり、動画コンクールはその一
環。ラジオ体操に取り組み
様子を収めた動画を募集し、
東京都公式動画チャンネル
「東京動画」で公開している。

現地で人々の健康増進に
向けてラジオ体操の普及に
取り組んでいる中村さんは、
病院のスタッフらに呼びかけ、
民族衣装をまとい、遊牧民
の移動式住居ゲルなどで動
画を撮影。日常的に体操に
取り組んでいるスタッフたち
が息の合った動きを見せた。

2019年12月に行わ
れた表彰式には、一時帰国し
た中村さんがモンゴルの民族
衣装をまとい、着て出席。小
池百合子・東京都知事が「海
外でラジオ体操が広まるのは
すばらしい」と活動を称えた。

ニュース深掘り! みんなで楽しく生活習慣病対策

今後、患者、家族、地域をもっと巻き
込んで、市民の健康維持・増進につながる
活動をしていきたいです。

今後は、患者、家族、地域をもっと巻き
込んで、市民の健康維持・増進につながる
活動をしていきたいです。

モンゴルでは経済成長に伴う運動不足や
食生活の多様化から、生活習慣病対策の
必要性が高まっています。配属先の病院でも
「運動療法を取り入れたい」という声があり、
同じ配属先の隊員とともにラジオ体操を
紹介することにしました。実際に体験して
もらうと「とても楽しい!」と評判がよく、
毎朝取り組むようになりました。

みんなの意欲をより高めるために何かいい
方法はないかと考えていたときにコンテスト
のことを知り、競い合うのが好きなモンゴ
ル人にぴったりだと思いました。応募を病院
に提案すると快く受け入れてもらえ、民族
衣装を着ることやゲルでの撮影など、張り
切ってアイデアを出してくれました。

隊員としての活動は院内における看護ケ
アの質向上が中心ですが、このラジオ体操
普及のための取り組みを通じて日本の海外
協力隊の認知度が上がり、さまざまな人と
のコミュニケーションが生まれて活動がしや
すくなりました。現地のニーズに対し柔軟
に取り組んでみると、一見関係のないよう
なことでも、その後の活動のプラスになるこ
とを経験しました。

青年海外協力隊員
中村秋子さん
なかむらあきこ

愛知県名古屋市出身。
1999年に看護師免許を
取得。名古屋、大阪で
勤務後の2018年10月、
青年海外協力隊に参加
しモンゴルへ派遣。オル
ホン県の総合病院で看
護技術の向上等に取り
組んでいる。



JICA HEADLINE NEWS

1月17日 | ▶インドネシア 震災被災地にインフラ復興の円借款

災害に強い地域づくりへ。中部スラウェシのインフラの復興を後押し。

12月27日 | ▶カンボジア プルサット市の上水道整備に無償資金協力

安全かつ安定した給水サービスの提供により、住民の生活の質向上に貢献。

12月26日 | ▶長崎大学とJICAが包括連携協力協定を締結

熱帯医学やグローバルヘルスなどの分野で連携の強化を図る。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>

読者の声

11月号「緊急援助・復興・防災 自然災害にともに立ち向かう」を読んで

日本でも災害が増え、今でも避難している方がたくさんいます。自然には勝てないからこそ、どう対応するかが大切だとあらためて考えさせられました。『mundi』は今の時代に何が起きているのかを知るきっかけをくれる1冊です。まずは知ること・考えることが、世界が変わる第一歩だと思うので、今後もJICAの活動を多くの方に伝えてください!

(静岡県 / 40代 / 女性)

先日、生徒から『『mundi』いいです!』と言われてじっくり読んでみましたが、カラーでわかりやすく、進路選択にとっても役立つ資料だと思いました。

(東京都 / 40代 / 男性)

日本の自然災害に対する技術が国際的に役立っていることがとても素敵だと思いました。

(長野県 / 10代 / 女性)

12月号「西バルカン地域 成長力と魅力に出会う」を読んで

かつて「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれたバルカン地域が、今や欧州最後のフロンティアとして経済的な成長の力を増してきていることを知り、たいへん興味を持ちました。特に国名を変更した北マケドニアに魅かれます。

(愛知県 / 50代 / 男性)

西バルカン地域における支援のあり方を知ることができ、同地域への関心が深まりました。『mundi』の特集はいつも楽しみです。今後も期待しています。

(千葉県 / 20代 / 女性)

私自身が障害者ということもあり、「JICA海外協力隊がゆく」のセルビアの障害者スポーツ支援の記事がとても興味深かったです。日本では障害者のスポーツ参加は、一般的には学校の部活動くらいで、本格的な指導を受ける場が少ないため、セルビアでのサポートや取り組みには驚きました。

(神奈川県 / 30代 / 男性)

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
 - 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号
- *お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます

◎応募締め切り 2020年3月15日

【2020年2月号のプレゼント】



① バンクシーがバレスチナに開いた「ザ・ワールド・オブ・ホテル」のポストカードセット 2名様



③ 書籍『グレタ たったひとりのストライキ』マレーナ・エルンマン、グレタ・トゥーンベリ 著 羽根由 訳 海と月社 1名様



エルサレムで入手した飾り(クリストの生誕) 直径5.8cm 1名様

定期送本のご案内

●申し込み方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記のうえ、所定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので『mundi』編集部(木楽舎)までお問い合わせください。
*消費税税率改定にともない、所定の金額も変更となりました。
金額:6か月1,100円(税込)、12か月2,200円(税込)



次号予告(2020年3月1日発行予定)

3月号 特集 基本的権利の実現 ひとりひとりが輝ける世界

人間が尊重し合う世界の礎である法律。各国の事情に寄り添い、平和で安全な社会の実現の達成に向けたJICAの取り組みを紹介します。

mundi

FEBRUARY 2020 No.77
編集・発行: 独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396
URL: <http://www.jica.go.jp/>

制作協力: 株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F『mundi』編集部
TEL: 03-3524-9572 FAX: 03-3524-9675
Eメール: ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi 検索 <http://www.jica.go.jp/publication/mundi>



1.貧困をなくそう
5.ジェンダー平等を実現しよう
8.働きがいも 経済成長も



地域の特産品であるOfada米の米袋を掲げる精米所の女性たち。

精米所で活躍する女性たち

ナイジェリア最大の都市ラゴスから北東に150キロ。どこにもあるような村の道沿いの小屋から、エンジン音と女性たちのにぎやかな声が聞こえてきた。

1980年代よりアフリカの農業支援を行っているササカワ・アフリカ財団が、数年前にこの付近の女性グループに精米機などの設置を支援した。それにより、米の生産者である小規模農家が遠くの精米所まで米を運ぶ必要がなくなっただけでなく、精米所で作業する女性の雇用も増えたという。米袋には持ちやすいように取っ手がついたり、裏面には調理方法が記載してあったりと工夫が凝らされていた。家事労働を担うナイジェリア女性ならではの視点だ。

面白いことに、精米所の隣にはいくつかほかの精米所ができていた。アフリカらしい(?)たくましさ、したたかさの一面を垣間見た。隣に商売敵が現れても抗議するわけでもなくうまくやっているのは、アフリカのおおらかさなのだろう。精米所で働いている女性の笑顔が、それを物語っていた。

今月の投稿文と写真 和田真さん
2005年6月に日本財団入会。海洋分野の支援、広報、ブランディングの責任者を経て、17年6月よりおもにアフリカ・ミャンマーにおける農村開発や農業支援のプロジェクトを担当。

あなたの投稿をお待ちしています!

「わたしが見つけたSDGs」に写真と文章をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題に取り組む人々の姿など、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。
応募要項: 写真1点(ご自身が撮影されたもの)、文字原稿400字以内。
*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において被写体や権利保持者の承諾を得るなど必要な措置をとったうえで応募ください。

ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛て)



SDGsとは

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。

持続可能な開発目標 (SDGs) と JICA の取り組み
URL: <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/>